

平成12年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに
土地基金、美術品取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見

平成13年11月

兵庫県監査委員

兵 監 委 報 第 1 5 号
平成 1 3 年 1 1 月 8 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

今 西 正 行 印

山 口 信 行 印

橋 本 俊 作 印

小 西 庸 夫 印

平成 1 2 年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成 1 3 年 9 月 2 0 日付け財第 1 2 8 号及び財第 1 2 9 号で審査依頼がありました平成 1 2 年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術品取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 総 説	3
第2 決算の概要	4
1 決算の状況	4
2 実質収支額等の状況	6
3 純計決算額の状況	7
4 一般会計の状況	8
5 特別会計の状況	13
6 財産の状況	15
第3 審 査 意 見	18
1 総 論	18
2 各 論	20
(1) 収入の促進	20
(2) 経理関係事務	21
(3) 財産の管理	23
第4 一般会計の款別状況	35
1 歳入について	35
第1款 県 税	35
第2款 地方消費税清算金	38
第3款 地方譲与税	39
第4款 地方特例交付金	39
第5款 地方交付税	39
第6款 交通安全対策特別交付金	40
第7款 分担金及び負担金	40

第8款	使用料及び手数料	41
第9款	国庫支出金	42
第10款	財産収入	45
第11款	寄附金	45
第12款	繰入金	46
第13款	繰越金	47
第14款	諸収入	47
第15款	県債	49
2	歳出について	51
第1款	議会費	51
第2款	総務費	51
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	55
第6款	農林水産費	55
第7款	商工費	56
第8款	土木費	57
第9款	警察費	59
第10款	教育費	59
第11款	災害復旧費	60
第12款	公債費	61
第13款	予備費	61
第5	特別会計の会計別状況	62
	県行造林事業	62
	港湾整備事業	63
	公共事業用地先行取得事業	64
	県営住宅事業	65

北摂開発事業	67
勤労者総合福祉施設整備事業	68
流域下水道事業	69
庁用自動車管理	70
公債費	71
自治振興助成事業	72
母子寡婦福祉資金	73
農業改良資金	74
産業開発資金	76
林業改善資金	78
沿岸漁業改善資金	79
別表	83
第1 特別会計別実質収支額、単年度収支額調	84
第2 一般会計歳入歳出決算額調	86
第3 特別会計歳入歳出決算額調	90
第4 繰越明許費調	94
第5 事故繰越し調	96
第6 繰入額、繰出額調	98
第7 起債額、償還額調	100
第8 予備費充当額調	103
第9 税目別予算、決算状況調	104
第10 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	106
第11 一般会計款別、節別支出済額調	108
土地基金審査意見	111
第1 ま え が き	113
第2 運 用 状 況	113
第3 審 査 意 見	114

美術品取得基金審査意見	115
第1 まえがき	117
第2 運用状況	117
第3 審査意見	117
市町財政等調整基金審査意見	119
第1 まえがき	121
第2 運用状況	121
第3 審査意見	121

歲入歲出決算審查意見

第 1 総 説

平成12年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に執行した監査、検査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

審査の結果、歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

しかしながら、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

第 2 決算の概要

平成12年度の一般会計決算は、県税収入が2年ぶりに前年度を上回ったものの、県債、国庫支出金等が前年度を下回ったことにより、歳入全体としては前年度を下回り、投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が5年連続減少して、震災前とほぼ同水準の規模になったこと等により、歳出全体としても前年度を下回ったが、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は24年連続の黒字を確保しており、実質単年度収支額も平成9年度以来3年ぶりの黒字となっている。

一方、特別会計の決算は、歳入、歳出ともに前年度を下回ったが、実質収支額及び実質単年度収支額は黒字となっている。

なお、昭和46年10月に設置された北摂開発事業特別会計が、平成13年3月31日をもって廃止されている。

1 決算の状況

平成12年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,211,470,647,000	798,784,505,000	3,010,255,152,000
歳入(収入済額) ②	2,127,051,142,252	793,303,317,821	2,920,354,460,073
歳出(支出済額) ③	2,109,052,465,700	785,711,904,492	2,894,764,370,192
歳入歳出差引額 (形式収支)(② - ③) ④	17,998,676,552	7,591,413,329	25,590,089,881
翌年度繰越額 ⑤	99,730,017,000	10,291,887,000	110,021,904,000
予算現額と収入済額との 比較増減() ② - ①	84,419,504,748	5,481,187,179	89,900,691,927
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) ②/①	96.2 %	99.3 %	97.0 %
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) ③ - ①	102,418,181,300	13,072,600,508	115,490,781,808
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) ③/①	95.4 %	98.4 %	96.2 %
歳出予算不用額 ① - ③ - ⑤	2,688,164,300	2,780,713,508	5,468,877,808

(注) 1 特別会計は県行造林事業会計ほか14特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額⑤は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 決算結果による収支をみると、一般会計においては、収入済額2,127,051,142,252円、支出済額2,109,052,465,700円で、歳入歳出差引額は17,998,676,552円となっている。

特別会計においては、収入済額793,303,317,821円、支出済額785,711,904,492円で、歳入歳出差引額は7,591,413,329円となっている。

両会計を合計すると、収入済額2,920,354,460,073円、支出済額2,894,764,370,192円で、歳入歳出差引額は25,590,089,881円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額16,695,631,737円、特別会計歳入歳出差引額8,135,259,725円、合計24,830,891,462円と比較すると、特別会計で543,846,396円減少したものの、一般会計で1,303,044,815円増加したため、合計で759,198,419円増加している。

なお、一般、特別両会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
8	3,007,164,575,372	11.0	100.0	2,937,068,548,918	12.2	100.0	70,096,026,454
9	2,787,744,146,668	7.3	92.7	2,765,461,401,558	5.8	94.2	22,282,745,110
10	2,931,102,489,603	5.1	97.5	2,903,868,705,856	5.0	98.9	27,233,783,747
11	3,064,338,102,823	4.5	101.9	3,039,507,211,361	4.7	103.5	24,830,891,462
12	2,920,354,460,073	4.7	97.1	2,894,764,370,192	4.8	98.6	25,590,089,881

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,211,470,647,000円に対し、収入済額は2,127,051,142,252円(収入割合96.2%)で、差引き84,419,504,748円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額798,784,505,000円に対し、収入済額は793,303,317,821円(収入割合99.3%)で、差引き5,481,187,179円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,010,255,152,000円に対し、収入済額は2,920,354,460,073円(収入割合97.0%)で、差引き89,900,691,927円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,211,470,647,000円に対し、支出済額は2,109,052,465,700円(執行率95.4%)で、差引き102,418,181,300円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額99,730,017,000円があるので、これを差し引いた2,688,164,300円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額798,784,505,000円に対し、支出済額は785,711,904,492円(執行率98.4%)で、差引き13,072,600,508円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額10,291,887,000円があるので、これを差し引いた2,780,713,508円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,010,255,152,000円に対し、支出済額は2,894,764,370,192円(執行率96.2%)で、差引き115,490,781,808円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額110,021,904,000円があるので、これを差し引いた5,468,877,808円が不用額となっている。

2 実質収支額等の状況

(1) 平成12年度一般、特別両会計の実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額	①	2,127,051,142,252	793,303,317,821	2,920,354,460,073
歳 出 総 額	②	2,109,052,465,700	785,711,904,492	2,894,764,370,192
歳入歳出差引額 (形式収支) (① - ②)	③	17,998,676,552	7,591,413,329	25,590,089,881
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	11,551,511,000	1,456,023,000	13,007,534,000
	事故繰越し繰越額	4,035,253,000	0	4,035,253,000
	計 (④ + ⑤ + ⑥)	15,586,764,000	1,456,023,000	17,042,787,000
実質収支額	③ - ⑦	2,411,912,552	6,135,390,329	8,547,302,881
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

前述のとおり、歳入歳出差引きでは、一般会計で17,998,676,552円、特別会計で7,591,413,329円、合計25,590,089,881円の残額を生じている。この中には平成12年度予算を平成13年度へ繰越しして使用することとしたために、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源が一般会計で15,586,764,000円、特別会計で1,456,023,000円、合計17,042,787,000円含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で2,411,912,552円、特別会計で6,135,390,329円、合計8,547,302,881円となり、一般会計、特別会計を合計した実質収支額は、25年連続の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支額及び実質単年度収支額は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成12年度実質収支額 ①	2,411,912,552	6,135,390,329	8,547,302,881
平成11年度実質収支額 ②	2,268,188,737	5,812,790,725	8,080,979,462
単年度収支額(①-②) ③	143,723,815	322,599,604	466,323,419
財政基金積立額 ④	1,146,386,206	0	1,146,386,206
財政基金取崩し額 ⑤	800,000,000	0	800,000,000
実質単年度収支額 ③+④-⑤	490,110,021	322,599,604	812,709,625

一般会計においては、平成12年度の実質収支額2,411,912,552円から平成11年度の実質収支額の黒字2,268,188,737円を差し引いた平成12年度の単年度収支額は143,723,815円の黒字となっている。

また、平成12年度の単年度収支額に財政基金積立額1,146,386,206円を加え、財政基金取崩し額800,000,000円を差し引いた平成12年度の実質単年度収支額は490,110,021円の黒字となっている。

特別会計においては、平成12年度の実質収支額6,135,390,329円から平成11年度の実質収支額の黒字5,812,790,725円を差し引いた平成12年度の単年度収支額は322,599,604円の黒字となっており、実質単年度収支額も同額の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成12年度の単年度収支額は466,323,419円の黒字となっており、実質単年度収支額も812,709,625円の黒字となっている。

なお、特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」のとおりである。

3 純計決算額の状況

平成12年度の決算額のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳 入	決 算 額 ①	2,127,051,142,252	793,303,317,821	2,920,354,460,073
	繰 入 額 ②	190,677,378,112	443,093,301,163	633,770,679,275
	純計決算額 ①-②	1,936,373,764,140	350,210,016,658	2,286,583,780,798
歳 出	決 算 額 ③	2,109,052,465,700	785,711,904,492	2,894,764,370,192
	繰 出 額 ④	419,597,756,615	214,172,922,660	633,770,679,275
	純計決算額 ③-④	1,689,454,709,085	571,538,981,832	2,260,993,690,917

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」のとおりである。

4 一般会計の状況

平成12年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	2,080,550,000,000	当初予算額 ㉒	2,080,550,000,000
補正予算額 ㉓	20,164,169,000	補正予算額 ㉔	20,164,169,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	110,756,478,000	繰越事業費繰越額 ㉖	110,756,478,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	2,211,470,647,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	2,211,470,647,000
調定額 ㉙	2,156,898,606,166	支出済額 ㉚	2,109,052,465,700
収入済額 ㉛	2,127,051,142,252	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	102,418,181,300
不納欠損額 ㉝	1,147,657,835	翌年度繰越額 ㉞	99,730,017,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	28,699,806,079	不用額 (㉜-㉞) ㊱	2,688,164,300
予算現額と収入済額と の比較増減() ㊲-㉗	84,419,504,748		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊲/㉗	96.2%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	95.4%

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,211,470,647,000円に対し、収入済額は2,127,051,142,252円で、差引き84,419,504,748円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し諸収入で398,984,856円(予算現額に対する増加率0.3%)、使用料及び手数料で298,030,150円(増加率1.0%)、県税で241,433,323円(増加率0.04%)等が収入増となったが、国庫支出金で52,145,371,884円(減少率14.1%)、県債で31,600,040,000円(減少率13.2%)、分担金及び負担金で964,400,551円(減少率4.5%)等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を各款ごとに分類し前年度と比較すると、次表のとおりで31,379,691千円減少（減少率1.5%）している。

区 分	平成 1 2 年 度		平成 1 1 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成12年度	平成11年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
県 税	603,347,775	28.4	576,648,483	26.7	26,699,292	1.7	4.6	7.0
地方消費税 清算金	99,774,076	4.7	96,650,015	4.5	3,124,061	0.2	3.2	5.7
地方譲与税	4,060,019	0.2	4,015,540	0.2	44,479	0	1.1	0.4
地方特例 交付金	5,085,403	0.2	5,317,050	0.2	231,647	0	4.4	皆増
地方交付税	425,090,596	20.0	393,319,364	18.2	31,771,232	1.8	8.1	26.0
交通安全対策 特別交付金	1,775,435	0.1	2,100,713	0.1	325,278	0	15.5	2.4
計 (一般財源)	1,139,133,304	53.6	1,078,051,165	49.9	61,082,139	3.7	5.7	3.6
分担金及び 負担金	20,706,613	1.0	22,065,829	1.0	1,359,216	0	6.2	22.8
使用料及び 手数料	30,202,309	1.4	30,544,021	1.4	341,712	0	1.1	4.9
国庫支出金	317,224,428	14.9	347,017,812	16.1	29,793,384	1.2	8.6	3.0
財産収入	7,519,391	0.3	11,852,731	0.6	4,333,340	0.3	36.6	87.8
寄 附 金	5,066,748	0.2	1,196,843	0.1	3,869,905	0.1	323.3	275.9
繰 入 金	245,456,815	11.5	262,325,034	12.2	16,868,219	0.7	6.4	8.8
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)	16,695,632	0.8	18,117,783	0.8	1,422,151	0	7.8	24.1
諸 収 入	137,333,282	6.5	125,619,065	5.8	11,714,217	0.7	9.3	9.9
県 債	207,712,620	9.8	261,640,550	12.1	53,927,930	2.3	20.6	13.8
合 計	2,127,051,142	100.0	2,158,430,833	100.0	31,379,691	-	1.5	0.8

前年度より増加した主なものは、地方交付税の31,771,232千円(増加率8.1%)、県税の26,699,292千円(増加率4.6%)、諸収入の11,714,217千円(増加率9.3%)であり、減少した主なものは、県債の53,927,930千円(減少率20.6%)、国庫支出金の29,793,384千円(減少率8.6%)、繰入金の16,868,219千円(減少率6.4%)である。

また、一般財源は1,139,133,304千円で、前年度の1,078,051,165千円と比較すると61,082,139千円増加(増加率5.7%)しており、収入済額に占める割合も53.6%で、前年度の49.9%と比較して3.7ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,211,470,647,000円に対し、支出済額は2,109,052,465,700円で、差引き102,418,181,300円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額99,730,017,000円(繰越明許費91,737,721,000円、事故繰越し7,992,296,000円)があるので、これを差し引いた2,688,164,300円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、総務費の879,322,655円、民生費の873,381,688円、土木費の209,820,966円である。

なお、不用額2,688,164,300円は予算現額の0.1%(前年度0.1%)に当たり、前年度の2,158,038,625円と比較すると、530,125,675円増加(増加率24.6%)している。

また、翌年度繰越額99,730,017,000円は、前年度の110,756,478,000円と比較すると11,026,461,000円減少(減少率10.0%)しており、予算現額に対する割合は4.5%(前年度4.9%)となっている。

この主なものは、土木費の73,584,107,000円、農林水産費の16,151,066,000円、総務費の5,620,526,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」、別表第5「事故繰越し調」のとおりである。

イ 支出済額を経費の性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりで32,682,735千円減少（減少率1.5%）している。

区 分	平成12年度		平成11年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成12年度	平成11年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	652,590,664	30.9	657,909,651	30.7	5,318,987	0.2	0.8	0.9	
物件費	42,221,237	2.0	50,697,238	2.4	8,476,001	0.4	16.7	4.9	
維持補修費	13,760,848	0.7	13,333,727	0.6	427,121	0.1	3.2	4.6	
扶助費	35,519,654	1.7	33,994,277	1.6	1,525,377	0.1	4.5	0.6	
補助費等	409,201,491	19.4	370,985,349	17.3	38,216,142	2.1	10.3	0.4	
普通建設事業費	428,482,049	20.3	492,903,089	23.0	64,421,040	2.7	13.1	1.8	
災害復旧事業費	5,968,649	0.3	12,527,460	0.6	6,558,811	0.3	52.4	42.2	
公債費	212,401,743	10.1	196,720,556	9.2	15,681,187	0.9	8.0	14.2	
積立金	21,815,035	1.0	15,539,557	0.7	6,275,478	0.3	40.4	66.2	
投資及び出資金	11,266,829	0.5	15,302,994	0.7	4,036,165	0.2	26.4	24.5	
貸付金	68,937,671	3.3	88,725,004	4.2	19,787,333	0.9	22.3	4.6	
繰出金	206,886,596	9.8	193,096,299	9.0	13,790,297	0.8	7.1	7.5	
合 計	2,109,052,466	100.0	2,141,735,201	100.0	32,682,735	—	1.5	0.9	
区 分	義務的経費	900,512,061	42.7	888,624,484	41.5	11,887,577	1.2	1.3	3.6
	投資的経費	434,450,698	20.6	505,430,549	23.6	70,979,851	3.0	14.0	1.0
	その他	774,089,707	36.7	747,680,168	34.9	26,409,539	1.8	3.5	0.8

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費を、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費を集計したものである。

2 国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領によるものである。

前年度より増加した主なものは、補助費等の38,216,142千円(増加率10.3%)、公債費の15,681,187千円(増加率8.0%)、繰出金の13,790,297千円(増加率7.1%)であり、減少した主なものは、普通建設事業費の64,421,040千円(減少率13.1%)、貸付金の19,787,333千円(減少率22.3%)、物件費の8,476,001千円(減少率16.7%)である。

義務的経費は900,512,061千円で、前年度の888,624,484千円と比較すると11,887,577千円増加(増加率1.3%)しており、支出済額に占める割合は42.7%で、前年度の41.5%と比較して1.2ポイント上昇している。

また、投資的経費は434,450,698千円で、前年度の505,430,549千円と比較すると70,979,851千円減少(減少率14.0%)しており、支出済額に占める割合は20.6%で、前年度の23.6%と比較して3.0ポイント低下している。

ウ 支出済額を経費の目的別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 2 年度		平成 1 1 年度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成12年度	平成11年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	3,182,213	0.2	3,272,044	0.1	89,831	0.1	2.7	0.1
総 務 費	328,889,207	15.6	324,199,102	15.1	4,690,105	0.5	1.4	0.4
民 生 費	154,525,698	7.3	136,319,344	6.4	18,206,354	0.9	13.4	0.7
衛 生 費	50,842,124	2.4	63,013,984	2.9	12,171,860	0.5	19.3	1.0
労 働 費	14,367,800	0.7	20,774,714	1.0	6,406,914	0.3	30.8	103.7
農林水産費	120,972,775	5.7	123,439,596	5.8	2,466,821	0.1	2.0	2.2
商 工 費	179,390,161	8.5	168,924,040	7.9	10,466,121	0.6	6.2	10.0
土 木 費	364,649,334	17.3	427,526,738	20.0	62,877,404	2.7	14.7	1.4
警 察 費	157,523,208	7.5	154,918,395	7.2	2,604,813	0.3	1.7	0.0
教 育 費	515,026,082	24.4	508,135,697	23.7	6,890,385	0.7	1.4	1.6
災害復旧費	5,928,652	0.3	12,337,459	0.6	6,408,807	0.3	51.9	42.3
公 債 費	213,755,212	10.1	198,874,088	9.3	14,881,124	0.8	7.5	13.9
合 計	2,109,052,466	100.0	2,141,735,201	100.0	32,682,735	—	1.5	0.9

前年度より増加した主なものは、民生費の18,206,354千円(増加率13.4%)、公債費の14,881,124千円(増加率7.5%)、商工費の10,466,121千円(増加率6.2%)であり、減少した主なものは、土木費の62,877,404千円(減少率14.7%)、衛生費の12,171,860千円(減少率19.3%)、災害復旧費の6,408,807千円(減少率51.9%)である。

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第11「一般会計款別、節別支出済額調」のとおりである。

5 特別会計の状況

平成12年度県行造林事業特別会計ほか14特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ㉠	846,599,826,000	当 初 予 算 額 ㉡	846,599,826,000
補 正 予 算 額 ㉢	62,305,622,000	補 正 予 算 額 ㉣	62,305,622,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	14,490,301,000	繰越事業費繰越額 ㉥	14,490,301,000
予 算 現 額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	798,784,505,000	予 算 現 額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	798,784,505,000
調 定 額 ㉨	800,733,522,338	支 出 済 額 ㉩	785,711,904,492
収 入 済 額 ㉪	793,303,317,821	予 算 残 額 (㉧-㉩) ㉫	13,072,600,508
不 納 欠 損 額 ㉬	34,991,912	翌 年 度 繰 越 額 ㉭	10,291,887,000
収 入 未 済 額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	7,395,212,605	不 用 額 (㉫-㉭) ㉯	2,780,713,508
予算現額と収入済額と の比較増減() ㉰-㉦	5,481,187,179		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱/㉦	99.3 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲/㉧	98.4 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額798,784,505,000円に対し、収入済額は793,303,317,821円で、差引き5,481,187,179円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し産業開発資金特別会計で3,438,127,838円(予算現額に対する増加率0.9%)、農業改良資金特別会計で821,531,370円(増加率127.3%)、母子寡婦福祉資金特別会計で347,777,980円(増加率75.7%)等が収入増となったが、県営住宅事業特別会計で4,838,876,595円(減少率12.0%)、流域下水道事業特別会計で4,391,083,731円(減少率9.8%)、北摂開発事業特別会計で830,016,080円(減少率24.3%)等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額798,784,505,000円に対し、支出済額は785,711,904,492円で、差引き13,072,600,508円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額10,291,887,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた2,780,713,508円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、北摂開発事業特別会計の1,113,770,965円、自治振興助成事業特別会計の548,621,637円、県営住宅事業特別会計の516,514,830円である。

なお、不用額2,780,713,508円は予算現額の0.3%(前年度0.3%)に当たり、前年度の2,590,194,014円と比較すると、190,519,494円増加(増加率7.4%)している。

また、翌年度繰越額10,291,887,000円は、前年度の14,490,301,000円と比較すると4,198,414,000円減少(減少率29.0%)しており、予算現額に対する割合は1.3%(前年度1.6%)となっている。

これは、県営住宅事業特別会計の5,141,115,000円、流域下水道事業特別会計の5,116,180,000円、勤労者総合福祉施設整備事業特別会計の34,592,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」のとおりである。

6 財産の状況

平成12年度末（13年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高	
公物	土	行政財産	38,356,764.20m ²	8,474,353.65m ²	46,831,117.85m ²
		普通財産	10,104,708.98m ²	18,770.53m ²	10,123,479.51m ²
	地	計	48,461,473.18m ²	8,493,124.18m ²	56,954,597.36m ²
		行政財産	6,799,080.79m ²	69,888.17m ²	6,868,968.96m ²
	建	普通財産	283,129.81m ²	10,465.76m ²	293,595.57m ²
		計	7,082,210.60m ²	80,353.93m ²	7,162,564.53m ²
山林	行政財産	面積	26,238,518.00m ²	725,102.00m ²	25,513,416.00m ²
		立木の推定蓄積量	428,781.40m ³	6,390.00m ³	422,391.40m ³
動産	船舶	行政財産	4隻	0隻	4隻
		総ト数	724.95総ト	0総ト	724.95総ト
	航空機	行政財産	1機	0機	1機
	浮棧橋	行政財産	16個	1個	15個
物	地上権	行政財産	23,161,540.00m ²	725,102.00m ²	22,436,438.00m ²
	地役権	行政財産	145,988.00m ²	0m ²	145,988.00m ²
無体財産権	普通財産	特許権	40件	2件	42件
		実用新案権	1件	1件	2件
		その他財産権	2件	0件	2件
有価証券	株 券	14,363,168千円	961,000千円	15,324,168千円	
出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金		37,037,404千円	910,000千円	37,947,404千円
	その他の出資による権利		155,685,121千円	9,310,039千円	164,995,160千円
	計		192,722,525千円	10,220,039千円	202,942,564千円
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 () 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	1,398台	31台	1,367台
	建 設 機 械	94台	27台	121台
	医 療 機 械	371台	0台	371台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	1,720台	39台	1,759台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	430台	16台	446台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	561台	16台	545台
	美 術 品 等	1,297点	15点	1,312点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,687台	7台	1,694台
	動 物	53頭	12頭	41頭
	債 権	財 産 売 払 代	8,934,969千円	296,729千円
貸 付 金		892,450,158千円	29,348,097千円	863,102,061千円
違 約 弁 償 金		20,388千円	847千円	19,541千円
借 上 公 舎 等 敷 金		464,650千円	7,555千円	457,095千円
前 払 金 剰 余 金 利 息		26千円	2千円	24千円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金				
債 権 譲 渡 金		39,162千円	13,054千円	26,108千円
社会福祉施設整備費補助金 交付決定取消に伴う返納金		0千円	153,918千円	153,918千円
計		901,909,353千円	29,512,366千円	872,396,987千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財政基金	4,459,920千円	614,614千円	3,845,306千円
	県有建物復興基金	30,036,747千円	8,715,842千円	21,320,905千円
	災害救助基金	2,450,901千円	51,319千円	2,502,220千円
	災害援護基金	356,007千円	1,196千円	357,203千円
	土地基金	544,812.20m ²	818.85m ²	545,631.05m ²
		17,879,894千円	1,297,921千円	16,581,973千円
	美術品取得基金	2,330,278千円	400,595千円	2,730,873千円
	市町財政等調整基金	13,388,306千円	763,607千円	12,624,699千円
	公共施設整備基金	7,281,837千円	774,414千円	8,056,251千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	29,451,247千円	1,741,765千円	27,709,482千円
	県債管理基金	90,435,081千円	3,037,681千円	87,397,400千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	41,983,582千円	113,146千円	42,096,728千円
	地域振興基金	12,775,891千円	300,526千円	12,475,365千円
	芸術文化センター 事業基金	9,221,010千円	64,348千円	9,156,662千円
	環境保全基金	495,334千円	16,441千円	478,893千円
	芸術文化振興基金	2,167,005千円	31,583千円	2,198,588千円
	明石海峡大橋関連施 設整備等基金	17,631,124千円	5,706,001千円	11,925,123千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	1,353,005千円	336,709千円	1,689,714千円
	緊急雇用就業機会 創出事業基金	8,816,889千円	1,396,141千円	7,420,748千円
	介護保険財政 安定化基金	0千円	2,790,560千円	2,790,560千円
インターネット技能 講習推進事業基金	0千円	2,090,033千円	2,090,033千円	
中山間地域等農用地 保全支援事業基金	0千円	510,000千円	510,000千円	
計	544,812.20m ² 292,514,058千円	818.85m ² 16,555,332千円	545,631.05m ² 275,958,726千円	

第3 審査意見

1 総論

平成12年度の我が国経済は、平成10年度の緊急経済対策を始めとする財政金融両面にわたる政策効果もあり緩やかな改善を続けてきたが、年度後半においては、アメリカ経済の減速に伴って輸出が減少し、生産も弱含みとなり景気の改善に足踏みがみられた。

一方、本県の平成12年度の経済・雇用については、需要面で、住宅建設や製造業を中心に持ち直しの動きがみられたが、個人消費は依然として一進一退で推移し、産業面では鉱工業生産で年度前半に堅調な動きがみられていたが、年度末近くには回復テンポが鈍化し、また、雇用面では、有効求人倍率が上昇するなど改善の動きもみられたがなお弱く、全体として持ち直しの動きがみられるものの、引き続き厳しい状況が続いた。

このような経済状況のもと、一般財源の大宗を占める県税収入は、県民税利子割が高金利の定額郵便貯金満期に伴い大幅な増収となった結果、総額として前年度を上回ったが、平成11年度税制改正に伴う恒久的減税の影響が平年度化したこと等から法人関係税が減収となるなど、主要税目の多くが前年度を下回った。

このように厳しさが続く財政環境下において平成12年度の財政運営は、社会経済情勢等を注視しながら行財政構造改革推進方策に基づき、行政経費の抑制や事務事業の見直し、自主財源の確保等に努めた結果、実質収支額が25年連続して黒字を確保するなど適切に運営されているものと認められた。

平成13年度における本県経済は、設備投資に持ち直し傾向がみられるものの輸出の落ち込みや、個人消費が依然として一進一退で推移するなど停滞感が続いている。

県においては、このような状況の中、生活者の視点に立った成熟社会にふさわしい分権社会の確立をめざし、県政運営に取り組まれているところであるが、県税収入の現計予算額確保が難しい状況にあるなど財政環境は厳しいものとなっている。

今後の財政運営にあたっては、現下の厳しい経済状況を踏まえ、健全財政の確保にさらなる意を用い、各般の行政課題に的確に対応した運営を望むものである。

なお、平成12年度の決算についてその特徴を述べると、次のとおりである。

その第1は、一般会計の歳入歳出決算額が、3年ぶりに前年度を下回ったことである。

一般会計の決算額は、歳入2,127,051,142千円、歳出2,109,052,466千円で、平成9年度以来3年ぶりに、前年度を下回っている。

その第2は、実質収支額が、昭和51年度以降、25年連続の黒字となったことである。

一般、特別両会計を合計した実質収支額は、8,547,303千円の黒字であり、25年連続の黒字となっている。

その第3は、県税収入が、2年ぶりに前年度を上回ったことである。

法人関係税が、平成11年度税制改正に伴う恒久的減税の影響等により減収となるなど、主要税目の多くが前年度収入を下回ったが、県民税利子割が、高金利時代の定額郵便貯金の集中満期に伴い大幅な増収となったため、県税収入が2年ぶりに前年度を上回っている。

その第4は、地方交付税が3年連続して増加したことである。

地方交付税の決算額は、425,090,596千円で、介護保険制度の実施により基準財政需要額が前年度を上回ったこと等のため前年度の393,319,364千円と比較して31,771,232千円増加(増加率8.1%)している。

その第5は、県債依存度が5年連続して低下したことである。

一般会計における県債の決算額は、207,712,620千円で、前年度の261,640,550千円と比較すると、臨時経済対策事業債等の減により、53,927,930千円減少(減少率20.6%)しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の12.1%から9.8%と2.3ポイント低下している。

その第6は、一般会計の歳入決算額に占める自主財源の構成比が上昇したことである。

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等を合計した自主財源は、1,166,102,641千円で、歳入決算額2,127,051,142千円に占める割合は54.8%であり、前年度の53.0%と比較して1.8ポイント上昇している。

その第7は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が、5年連続して上昇したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,139,133,304千円で、歳入決算額に占める割合は53.6%であり、前年度の49.9%と比較して3.7ポイント上昇している。

その第8は、基金の取崩し額が、3年ぶりに前年度を下回ったことである。

基金の取崩し額は、54,779,437千円で、県債管理基金の取崩し額が減少したこと等のため、3年ぶりに、前年度を下回っている。

その第9は、投資的経費が5年連続して前年度を下回り、震災前とほぼ同水準の規模になったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額)は、434,450,698千円で、前年度の505,430,549千円と比較すると、70,979,851千円減少(減少率14.0%)している。

2 各 論

予算執行等に当たり、なお留意改善を要するものが認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

その主なものを挙げると次のとおりである。

(1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等、災害に係る支払猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で24,122,485,753円、特別会計で6,533,980,473円、合計30,656,466,226円であり、前年度の28,998,323,577円と比較すると1,658,142,649円増加(増加率5.7%)している。

多額の収入未済となっているので、なお一層収入の促進に配意されたい。

区 分		平成12年度 収入未済額	平成11年度 収入未済額	比較増減()
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(22,570,194,550)	(21,709,720,791)	(860,473,759)
	県税に付随 する税外収入	27,141,828,476	26,492,593,996	649,234,480
	小 計	(1,002,625,996)	(1,001,857,780)	(768,216)
	貸付金償還金	1,008,312,396	1,001,857,780	6,454,616
	そ の 他	(23,572,820,546)	(22,711,578,571)	(861,241,975)
	計	28,150,140,872	27,494,451,776	655,689,096
特 別 会 計	港湾整備事業	373,192,357	323,127,200	50,065,157
	県営住宅事業	176,472,850	162,515,973	13,956,877
	母子寡婦福祉資金	(24,122,485,753)	(23,197,221,744)	(925,264,009)
	農業改良資金	28,699,806,079	27,980,094,949	719,711,130
	産業開発資金	137,944,400	104,733,220	33,211,180
	林業改善資金	1,499,644,130	1,238,751,864	260,892,266
	計	186,679,397	177,467,113	9,212,284
合 計	農 業 改 良 資 金	(12,711,000)	(14,476,000)	(1,765,000)
	計	14,092,000	14,476,000	384,000
合 計	産 業 開 発 資 金	4,693,515,567	4,261,887,657	431,627,910
	林 業 改 善 資 金	3,485,979	3,785,979	300,000
合 計	計	(6,533,980,473)	(5,801,101,833)	(732,878,640)
	計	6,535,361,473	5,801,101,833	734,259,640
合 計	計	(30,656,466,226)	(28,998,323,577)	(1,658,142,649)
	計	35,235,167,552	33,781,196,782	1,453,970,770

- (注) 1 法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等(県税及び県税に付随する税外収入)災害に係る支払猶予分(農業改良資金特別会計)の額を除いた収入未済額を()内書きした。
- 2 平成11年度に消滅時効が完成したもので不納欠損の決定が行われていなかった過年度給与返納金592,602円を、平成11年度収入未済額から差し引いた。
- 3 平成13年3月31日をもって廃止された北摂開発事業特別会計に係るものは除いた。

この収入未済額のうち、県税及び県税に付随する税外収入に係るものは23,572,820,546円で、収入未済総額の76.9%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、滞納の整理、徴収の強化等、なお一層収入の促進に努められたい。

地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じているだけでなく、新たに現年度分の収入未済が生じているので、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

県営住宅使用料等については、収入未済額が急増しており、滞納者の実態把握、訪問徴収等による適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、収入未済額が急増しており、関係市郡町教育委員会等との連携を強化のうえ、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については24頁以下に記載した。

(2) 経理関係事務

ア 派遣職員等給与費弁償金が、4件、57,871円過大徴収となっていた。(款 諸収入)

イ 行政代執行に要した費用で、調定等の徴収手続きがなされていないものが、1件、7,789,404円あった。(款 諸収入)

ウ 弁償金(県営住宅家賃損害賠償金)の調定額が30,112,649円過少調定となっていた。(款 県営住宅事業収入)

エ 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり5件、1,144,637円あった。

款	節	支出すべき年度区分	支出した年度区分	件数	金額
				件	円
民生費	報償費	平成12年度	平成13年度	1	26,250
	需用費	平成13年度	平成12年度	1	6,615
衛生費	委託料	平成12年度	平成13年度	2	502,772
土木費	委託料	平成11年度	平成12年度	1	609,000
合計				5	1,144,637

オ 支出すべき科目を誤っているものが、次表のとおり3件、339,849円あった。

節	支出すべき科目	支出した科目	件数	金額
			件	円
共済費	(款)総務費	(款)民生費	1	90,106
給料 職員手当等	(目)環境衛生総務費	(目)公害研究所費	1	238,315
役務費	(項)住宅費	(項)道路橋りょう費	1	11,428
合 計			3	339,849

カ 職員手当等の額が、次表のとおり225件誤って支出されていた。

会計別	款	節	過大支出		過少支出	
			件数	金額	件数	金額
一 般 会 計	総務費	職員手当等	11	66,272	48	754,921
		旅費	3	25,419	4	2,350
	民生費	職員手当等	5	179,980	6	127,077
		賃金			1	8,912
		旅費	1	5,454	3	3,560
		負担金、補助及び交付金			1	4,946,098
	衛生費	職員手当等	10	214,126	45	473,321
		賃金			1	5,096
		旅費	1	9,260	6	14,428
	労働費	職員手当等			2	27,768
		旅費	2	6,157		
	農林水産費	職員手当等	6	108,745	17	47,606
		賃金			1	6,600
		旅費	1	1,382		
	商工費	職員手当等	1	110,400	2	5,844
		賃金	2	13,200		
		旅費	1	1,133	3	3,300
		負担金、補助及び交付金	3	122,909		
	土木費	職員手当等	2	43,726	21	164,611
		賃金	1	12,802		
		旅費	5	30,121	1	11,580
		負担金、補助及び交付金	1	1,418,195		
教育費	旅費	3	5,280			
計			59	2,374,561	162	6,603,072
特別会計	県営住宅事業支出	職員手当等			4	19,370
合 計			59	2,374,561	166	6,622,442

事務処理に当たり注意されたい。

(3) 財産の管理

普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、次表のとおり7件、3,449平方メートルである。

区分	住宅用地	その他	合計
件数	5件	2件	7件
面積	3,188㎡	261㎡	3,449㎡

無断使用の解消に引き続き配慮されたい。

款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額（法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除く。）は23,572,820,546円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 率
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	607,157,049,792	596,309,824,962	13,902,860	(7,085,284,901)	98.2
	滞 納 繰 越 分	24,448,201,267	7,037,950,361	1,101,744,400	(15,484,909,649)	28.8
	計	631,605,251,059	603,347,775,323	1,115,647,260	(22,570,194,550)	95.5
県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	現 年 度 分	1,685,568,507	1,570,114,010	0	(109,768,097)	93.2
	滞 納 繰 越 分	990,730,980	78,812,505	19,060,576	(892,857,899)	8.0
	計	2,676,299,487	1,648,926,515	19,060,576	(1,002,625,996)	61.6
合 計	現 年 度 分	608,842,618,299	597,879,938,972	13,902,860	(7,195,052,998)	98.2
	滞 納 繰 越 分	25,438,932,247	7,116,762,866	1,120,804,976	(16,377,767,548)	28.0
	計	634,281,550,546	604,996,701,838	1,134,707,836	(23,572,820,546)	95.4

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた額を () 内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 港湾施設使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は521,389,000円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 割 合
		円	円	円	円	%
港 湾 施 設 使 用 料	現 年 度 分	284,456,450	272,221,990	0	12,234,460	95.7
	滞 納 繰 越 分	4,592,270	4,592,270	0	0	100.0
	計	289,048,720	276,814,260	0	12,234,460	95.8
港 湾 施 設 占 用 料	現 年 度 分	729,974,840	727,627,340	0	2,347,500	99.7
	滞 納 繰 越 分	4,246,140	180,960	0	4,065,180	4.3
	計	734,220,980	727,808,300	0	6,412,680	99.1
児 童 福 祉 施 設 弁 償 金	現 年 度 分	58,155,543	56,315,337	0	1,840,206	96.8
	滞 納 繰 越 分	40,304,879	5,225,444	4,335,009	30,744,426	13.0
	計	98,460,422	61,540,781	4,335,009	32,584,632	62.5
障 害 児 福 祉 施 設 弁 償 金	現 年 度 分	290,806,577	283,473,769	0	7,332,808	97.5
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
	計	290,806,577	283,473,769	0	7,332,808	97.5
児 童 扶 養 手 当 過 年 度 過 払 金 返 納 金	現 年 度 分	18,815,991	6,468,451	0	12,347,540	34.4
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
	計	18,815,991	6,468,451	0	12,347,540	34.4
大 学 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	251,962,350	209,611,700	0	42,350,650	83.2
	滞 納 繰 越 分	123,303,950	16,964,950	343,000	105,996,000	13.8
	計	375,266,300	226,576,650	343,000	148,346,650	60.4
看 護 婦 学 生 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	80,707,321	78,376,321	0	2,331,000	97.1
	滞 納 繰 越 分	2,802,000	750,000	0	2,052,000	26.8
	計	83,509,321	79,126,321	0	4,383,000	94.8
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 加 入 金	現 年 度 分	220,598,740	218,446,290	0	2,152,450	99.0
	滞 納 繰 越 分	15,520,480	1,129,460	65,600	14,325,420	7.3
	計	236,119,220	219,575,750	65,600	16,477,870	93.0
高 校 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	現 年 度 分	150,557,380	96,575,980	0	53,981,400	64.1
	滞 納 繰 越 分	179,987,450	15,818,060	81,000	164,088,390	8.8
	計	330,544,830	112,394,040	81,000	218,069,790	34.0

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 計
		円	円	円	円	%
雑入のうち 児童扶養手 当過年度過 払金返納金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	69,620,490	3,503,810	6,087,510	60,029,170	5.0
	計	69,620,490	3,503,810	6,087,510	60,029,170	5.0
雑入のうち 過年度賃借 料 返 納 金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	3,410,400	240,000	0	3,170,400	7.0
	計	3,410,400	240,000	0	3,170,400	7.0
合 計	現 年 度 分	2,086,035,192	1,949,117,178	0	136,918,014	-
	滞 納 繰 越 分	443,788,059	48,404,954	10,912,119	384,470,986	-
	計	2,529,823,251	1,997,522,132	10,912,119	521,389,000	-

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は137,944,400円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 合 計
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	1,902,905,596	1,815,707,836	0	87,197,760	95.4
滞 納 繰 越 分	104,733,220	53,986,580	0	50,746,640	51.5
合 計	2,007,638,816	1,869,694,416	0	137,944,400	93.1

(県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は1,474,278,516円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 未 済 額 の 割 合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	13,697,405,364	13,255,122,085	0	442,283,279	96.8
	滞納繰越分	792,568,399	308,055,680	14,015,867	470,496,852	38.9
	計	14,489,973,763	13,563,177,765	14,015,867	912,780,131	93.6
財産使用料	現年度分	573,418,713	566,563,779	0	6,854,934	98.8
	滞納繰越分	1,762,061	487,195	0	1,274,866	27.6
	計	575,180,774	567,050,974	0	8,129,800	98.6
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	182,807,763	175,557,263	0	7,250,500	96.0
	滞納繰越分	7,617,440	5,442,500	0	2,174,940	71.4
	計	190,425,203	180,999,763	0	9,425,440	95.1
借上県営 住宅 使用料	現年度分	710,910,127	671,334,007	0	39,576,120	94.4
	滞納繰越分	50,915,264	19,083,821	0	31,831,443	37.5
	計	761,825,391	690,417,828	0	71,407,563	90.6
弁 償 金	現年度分	166,627,321	22,551,497	0	144,075,824	13.5
	滞納繰越分	360,789,696	11,399,634	20,930,304	328,459,758	3.2
	計	527,417,017	33,951,131	20,930,304	472,535,582	6.4
合 計	現年度分	15,331,169,288	14,691,128,631	0	640,040,657	-
	滞納繰越分	1,213,652,860	344,468,830	34,946,171	834,237,859	-
	計	16,544,822,148	15,035,597,461	34,946,171	1,474,278,516	-

(母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は186,679,397円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	315,282,462	286,075,737	0	29,206,725	90.7
滞 納 繰 越 分	177,467,113	19,994,441	0	157,472,672	11.3
合 計	492,749,575	306,070,178	0	186,679,397	62.1

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(災害に係る支払猶予分を除く。)は12,711,000円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	666,559,000	656,699,000	0	(8,479,000) 9,860,000	98.5
滞 納 繰 越 分	14,476,000	10,244,000	0	(4,232,000) 4,232,000	70.8
合 計	681,035,000	666,943,000	0	(12,711,000) 14,092,000	97.9

(注) 災害に係る支払猶予分を除いた額を()内書きした。

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は4,693,515,567円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	設備近代 化資金 貸付金 償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	882,998,000	874,518,000	0	8,480,000	99.0
	滞納繰越分	25,923,397	1,116,938	0	24,806,459	4.3
	計	908,921,397	875,634,938	0	33,286,459	96.3
	共同施設 資金貸付 金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	456,860,000	356,632,000	0	100,228,000	78.1
	滞納繰越分	33,525,000	0	0	33,525,000	0
	計	490,385,000	356,632,000	0	133,753,000	72.7
	企業合同 資金貸付 金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	28,273,327	122,574	0	28,150,753	0.4
	計	28,273,327	122,574	0	28,150,753	0.4
	工場共同 資金貸付 金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	131,076,000	116,017,000	0	15,059,000	88.5
	滞納繰越分	1,008,061,000	15,059,000	0	993,002,000	1.5
	計	1,139,137,000	131,076,000	0	1,008,061,000	11.5
	地域改善 高度化資金 貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	312,838,000	4,000,000	0	308,838,000	1.3
	滞納繰越分	2,082,631,779	5,700,000	0	2,076,931,779	0.3
	計	2,395,469,779	9,700,000	0	2,385,769,779	0.4
地場産業等 振興近代化 資金貸付 金償還金	円	円	円	円	%	
現年度分	241,658,000	227,209,000	0	14,449,000	94.0	
滞納繰越分	4,697,419	609,904	0	4,087,515	13.0	
計	246,355,419	227,818,904	0	18,536,515	92.5	
小売商業等 商店街近代 化資金貸 付金償還 金	円	円	円	円	%	
現年度分	11,291,000	7,691,000	0	3,600,000	68.1	
滞納繰越分	0	0	0	0	-	
計	11,291,000	7,691,000	0	3,600,000	68.1	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割	
		円	円	円	円	%	
中小企業設備近代化資金	設備近代化資金違約弁償金	現年度分	1,051,924	1,049,878	0	2,046	99.8
		滞納繰越分	15,848,743	2,180,500	0	13,668,243	13.8
		計	16,900,667	3,230,378	0	13,670,289	19.1
	高度化資金違約弁償金	現年度分	418,062	418,062	0	0	100.0
		滞納繰越分	593,630,332	12,000,000	0	581,630,332	2.0
		計	594,048,394	12,418,062	0	581,630,332	2.1
	高度化資金貸付金利息	現年度分	131,331,856	107,571,076	0	23,760,780	81.9
		滞納繰越分	14,796,660	6,000,000	0	8,796,660	40.5
		計	146,128,516	113,571,076	0	32,557,440	77.7
中小企業育成資金	勤労者持家促進強化資金貸付金償還金	現年度分	650,000,000	650,000,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	450,000,000	0	0	450,000,000	0
		計	1,100,000,000	650,000,000	0	450,000,000	59.1
	貸付金利息	現年度分	252,786,593	252,786,593	0	0	100.0
		滞納繰越分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	257,286,593	252,786,593	0	4,500,000	98.3
合 計	現年度分	3,072,309,435	2,597,892,609	0	474,416,826	-	
	滞納繰越分	4,261,887,657	42,788,916	0	4,219,098,741	-	
	計	7,334,197,092	2,640,681,525	0	4,693,515,567	-	

(林業改善資金特別会計)

8 林業改善資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は3,485,979円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 未 済 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	20,679,000	20,679,000	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	3,785,979	300,000	0	3,485,979	7.9
合 計	24,464,979	20,979,000	0	3,485,979	85.8

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
603,106,342,000	631,605,251,059	603,347,775,323	1,115, 647,260	27,141, 828,476	241,433,323	95.5

1 決算の状況について

予算現額に対し 241,433,323円収入増となっている。
主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県民税

予算現額199,935,278,000円に対し収入済額は200,069,434,386円で、134,156,386円収入増となっている。これは、個人分で129,406,538円、法人分で4,749,688円、利子割分で160円いずれも増加したことによるものである。

調定額は209,993,307,094円で、前年度の166,289,147,980円と比較すると43,704,159,114円増加(増加率26.3%)している。これは、個人分で4,262,158,946円、法人分で773,263,854円減少したが、利子割分で48,739,581,914円増加したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で444,250,898円増加(増加率5.3%)したが、現年課税分で景気低迷の長期化を反映した所得の減少等により、4,706,409,844円減少(減少率4.1%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で平成11年度税制改正に伴う恒久的減税の影響が平年度化したこと等により644,998,536円(減少率2.6%)、滞納繰越分で128,265,318円(減少率22.2%)いずれも減少したことによるものである。

利子割分の調定額が増加したのは、高金利の定額郵便貯金の満期が本格化したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.3%で、前年度の94.2%と比較して1.1ポイント上昇している。

収入未済額は9,339,776,725円で、前年度の8,967,458,327円と比較すると372,318,398円増加しており、県税収入未済総額の34.4%を占めている。この中には阪神・淡路大震災に

に係る徴収猶予分1,139,200円があるので、これを差し引いた9,338,637,525円が実質滞納額である。

この内訳は個人分8,876,891,090円(現年課税分2,311,799,985円、滞納繰越分6,565,091,105円)、法人分461,746,435円(現年課税分150,022,063円、滞納繰越分311,724,372円)である。

(2) 事業税

予算現額128,898,000,000円に対し収入済額は128,948,210,547円で、50,210,547円収入増となっている。これは、個人分で13,065,288円、法人分で37,145,259円いずれも増加したことによるものである。

調定額は132,674,021,809円で、前年度の143,849,784,171円と比較すると11,175,762,362円減少(減少率7.8%)している。これは、個人分で381,170,059円、法人分で10,794,592,303円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気低迷の長期化を反映し、請負業、物品販売業、製造業等多くの業種において、平成11年所得が前年所得を下回ったことにより326,397,900円(減少率3.5%)、滞納繰越分で54,772,159円(減少率3.6%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で企業業績の回復は見られるものの、恒久的減税の影響等により10,080,452,220円(減少率7.8%)、滞納繰越分で714,140,083円(減少率24.3%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.2%で、前年度の96.9%と比較して0.3ポイント上昇している。

収入未済額は3,581,294,419円で、前年度の3,808,796,709円と比較すると227,502,290円減少しているが、県税収入未済総額の13.2%を占めている。この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等15,510,900円があるので、これを差し引いた3,565,783,519円が実質滞納額である。

この内訳は個人分1,460,400,942円(現年課税分420,072,394円、滞納繰越分1,040,328,548円)、法人分2,105,382,577円(現年課税分462,034,617円、滞納繰越分1,643,347,960円)である。

(3) 地方消費税

予算現額100,343,326,000円に対し収入済額は100,343,327,397円で、ほぼ予算現額どおり収入している。

調定額は100,343,327,397円で、前年度の98,919,657,735円と比較すると1,423,669,662円増加(増加率1.4%)している。これは、貨物割で27,858,795円減少(減少率0.1%)したが、譲渡割で還付額の減少等により1,451,528,457円増加(増加率2.1%)したことによるものである。

(4) 不動産取得税

予算現額24,382,000,000円に対し収入済額は24,403,610,520円で、21,610,520円収入増となっている。

調定額は32,348,076,432円で、前年度の32,584,378,212円と比較すると236,301,780円減少(減少率0.7%)している。これは、滞納繰越分で42,445,810円増加(増加率0.8%)したが、現年課税分で土地の課税件数は増加したものの、家屋の課税件数が減少したことにより278,747,590円減少(減少率1.0%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は75.4%で、前年度の76.5%と比較して1.1ポイント低下している。

収入未済額は7,767,003,658円で、前年度の7,557,072,683円と比較すると209,930,975円増加しており、県税収入未済総額の28.6%を占めている。この中には法定徴収猶予分3,063,420,657円及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等18,468,800円があるので、これを差し引いた4,685,114,201円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,718,785,664円、滞納繰越分2,966,328,537円である。

(5) 自動車税

予算現額68,877,000,000円に対し収入済額は68,896,922,795円で、19,922,795円収入増となっている。

調定額は72,226,581,383円で、前年度の71,714,208,349円と比較すると512,373,034円増加(増加率0.7%)している。これは、現年課税分で普通乗用自動車の課税台数が前年度を上回ったこと等により400,272,400円(増加率0.6%)、滞納繰越分で112,100,634円(増加率4.1%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.4%で、前年度の95.7%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,183,744,253円で、前年度の2,942,347,783円と比較すると241,396,470円増加しており、県税収入未済総額の11.7%を占めている。

この内訳は現年課税分1,542,078,429円、滞納繰越分1,641,665,824円である。

(6) 自動車取得税

予算現額18,374,548,000円に対し収入済額は18,374,548,300円で、予算現額どおり収入している。

調定額は18,374,548,300円で、前年度の18,448,540,700円と比較すると73,992,400円減少(減少率0.4%)している。これは、新規格車の投入効果による前年度の大きな伸びの反動により軽自動車の課税台数が減少したこと等によるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額43,908,000,000円に対し収入済額は43,912,157,489円で、4,157,489円収入増となっている。

調定額は46,692,950,879円で、前年度の50,118,528,448円と比較すると3,425,577,569円減少(減少率6.8%)している。これは、現年課税分で景気低迷に伴う貨物輸送の合理化、軽油使用車の減少等により3,393,180,307円(減少率7.2%)、滞納繰越分で32,397,262円(減少率1.2%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.0%で、前年度の94.7%と比較して0.7ポイント低下している。

収入未済額は2,756,765,814円であるが、この中には法定徴収猶予分1,473,094,369円があるので、これを差し引いた1,283,671,445円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分331,849,884円、滞納繰越分951,821,561円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第9「税目別予算、決算状況調」のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第10「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,676,299,487円に対する収入済額1,648,926,515円の割合は61.6%で、前年度の59.4%と比較して2.2ポイント上昇している。

収入未済額は1,008,312,396円であるが、この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分5,686,400円があるので、これを差し引いた1,002,625,996円が実質滞納額である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
99,774,000,000	99,774,076,341	99,774,076,341	0	0	76,341	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,060,019,000	4,060,019,000	4,060,019,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,085,403,000	5,085,403,000	5,085,403,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
425,090,596,000	425,090,596,000	425,090,596,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 6 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,775,435,000	1,775,435,000	1,775,435,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
21,671,013,000	20,706,612,449	20,706,612,449	0	0	964, 400,551	100.0

予算現額に対し964,400,551円収入減となっている。これは、851,878円収入増となったが、965,252,429円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

都市基盤整備公団が行う土地区画整理事業において、補助対象事業が年度内に完成せず、繰越明許費としたことに伴い芦屋市からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため

(目) 土木費負担金

(節) 土地区画整理事業費負担金 964,125,000円

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,904,279,000	30,223,887,871	30,202,309,150	1,688	21,577,033	298,030,150	99.9

予算現額に対し298,030,150円収入増となっている。これは、20,029,468円収入減となったが、318,059,618円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

公安委員会のパーキング・チケット発給件数が予定を下回ったこと等のため

(目) 警察手数料

(節) パーキング・メーター作動等手数料 11,315,200円

2 収入増となった主なもの

(1) 県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、道路の占用許可数量、港湾施設の使用許可数量及び占用許可数量、県立舞子公園の施設利用者数、県立西猪名公園の運動施設利用実績、流水の占用許可数量、県立舞子公園等の駐車場利用実績、姫路港等の入港船舶総トン数が予定を上回ったこと並びに県立大学の退学者等が見込みより少なかったこと等のため

(目) 衛生使用料

(節) のじぎく療育センター使用料 24,454,180円

(目) 土木使用料

(節) 道路占用料 6,181,320円

(節) 港湾施設使用料 55,814,260円

(節) 港湾施設占用料 36,808,300円

(節) 公園施設使用料 8,840,185円

(節) 総合運動場使用料 6,522,406円

(節) 流水占用料 5,267,280円

(節) 駐車場使用料 5,270,350円

(節) 入港料 8,382,536円

(目) 教育使用料 9,402,463円

(2) 県立のじぎく療育センターの外来患者診療報酬、土木事務所における河川区域内土砂採取許可数量、県立大学の翌年度県外入学者数、建設業許可申請手数料等の納付に要する収入証紙の売りさばき実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 衛生手数料	12,095,895円
(目) 土木手数料	
(節) 河川土石採取料	5,851,520円
(目) 教育手数料	
(節) 大学入学料	10,256,600円
(目) 収入証紙収入	88,414,130円

(3) 職員診療所における平成13年3月診療分収入の所属年度を、平成12年度に変更したこと等のため

(目) 総務手数料	
(節) 職員診療所手数料	6,234,436円

(4) 実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 商工使用料	7,378,098円
-----------	------------

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
369,369,800,000	317,224,428,116	317,224,428,116	0	0	52,145,371,884	100.0

予算現額に対し52,145,371,884円収入減となっている。これは、218,807,892円収入増となったが、52,364,179,776円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

(1) 道路橋りょう整備事業及び応急仮設住宅対策事業に係る国庫負担金等の追加交付があったため

(目) 土木費国庫負担金	
(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	63,430,000円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 災害救助費補助金のうち	20,170,250円

(2) 難病その他特定疾患対策事業、救急医療施設運営事業及び高等学校施設整備事業に係る国庫補助金において交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 難病その他特定疾患対策費補助金	51,439,000円
(節) 救急医療施設運営費補助金	10,375,000円
(目) 教育費国庫補助金	
(節) 高等学校施設整備費補助金	7,873,000円

(3) 国勢調査に係る国庫支出金の歳入予算の(節)を誤って予算計上したため

(目) 総務費委託金	
(節) 経済統計委託費	58,000,000円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越したことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	
(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	9,958,195,359円
(節) 河川費国庫負担金	5,530,864,000円
(節) 砂防費国庫負担金	3,983,664,000円
(節) 港湾改良費国庫負担金	1,188,334,000円
(節) 海岸費国庫負担金	42,000,000円
(節) 都市計画費国庫負担金	7,408,005,000円
(節) 緊急道路整備費交付金	5,130,192,400円
(目) 災害復旧費国庫負担金	
(節) 災害土木費国庫負担金のうち	516,458,000円
(目) 総務費国庫補助金	
(節) 電気通信格差是正事業費補助金	718,813,000円
(節) 特定地震防災対策施設整備費補助金	2,160,806,250円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	1,906,394,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 自然公園整備費補助金	17,000,000円
(目) 農林水産費国庫補助金	
(節) 農業構造改善事業費補助金	507,822,000円
(節) 山村振興対策事業費補助金	98,178,000円
(節) 農村総合整備事業費補助金	69,821,000円
(節) 土地改良事業費補助金	8,375,770,000円
(節) 林業振興費補助金	320,197,000円

(節) 造林費補助金	275,016,000円
(節) 林道費補助金	288,200,000円
(節) 治山事業費補助金	519,012,105円
(節) 水産業振興対策費補助金	32,846,000円
(節) 漁港建設事業費補助金	707,304,000円
(目) 商工費国庫補助金	
(節) 観光基盤施設整備事業費補助金	6,666,000円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) 公営住宅整備事業指導監督費補助金	10,000,000円
(節) 市街地再開発事業費補助金	1,469,050,000円
(節) 土地区画整理事業費補助金	302,091,000円
(節) ひょうご県民住宅共同施設整備費補助金	31,840,000円
(目) 教育費国庫補助金	
(節) 特殊学校施設整備費補助金	112,483,000円
(目) 災害復旧費国庫補助金	
(節) 農地災害復旧事業費補助金	182,240,683円
(節) 災害林道復旧事業費補助金	70,012,000円
(2) 国勢調査に係る国庫支出金の歳入予算の(節)を誤って予算計上したため	
(目) 総務費委託金	
(節) 農林水産統計委託費	58,000,000円
(3) 災害復旧事業を一部廃止し、市町が行う都市基盤河川改修事業により実施することとなったため	
(目) 災害復旧費国庫負担金	
(節) 災害土木費国庫負担金のうち	15,629,000円
(4) 実績が予定を下回ったこと等のため	
(目) 民生費国庫負担金	
(節) 児童扶養手当支給費国庫負担金	21,174,947円
(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 結核予防費国庫負担金	24,925,424円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	147,179,000円
(節) 災害救助費補助金のうち	55,291,150円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 精神保健対策費補助金	50,314,260円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金	16,179,000円

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,475,057,000	7,519,391,252	7,519,391,252	0	0	44,334,252	100.0

予算現額に対し44,334,252円収入増となっている。これは、3,041,446円収入減となったが、47,375,698円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

兵庫県住宅供給公社からの住宅用地賃貸料、同公社に対する住宅用地売払代金及び高等学校の農業実習に伴う生産物の売払実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 財産貸付収入	
(節) 土地賃貸料	16,129,944円
(目) 不動産売払収入	18,986,860円
(目) 生産物売払収入	7,922,952円

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,065,781,000	5,066,747,805	5,066,747,805	0	0	966,805	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
246,150,334,000	245,456,815,223	245,456,815,223	0	0	693, 518,777	100.0

予算現額に対し693,518,777円の収入減となっている。

収入減となった主なもの

- 1 市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により、これに見合う自治振興助成事業特別会計への繰出しの財源である基金からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 市町財政等調整基金繰入金 547,800,000円

- 2 笠形山千ヶ峰県立自然公園利用拠点整備事業の一部を翌年度に繰越したこと及び災害救助法に定める災害が発生しなかったこと、並びに災害援護金の支給実績、ヘリコプター運航事業費補助事業の実績、緊急雇用就業機会創出事業の実績、インターネット技能講習の開催実績及び介護保険財政安定化基金事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 県有建物復興基金繰入金 32,000,000円

(目) 災害救助基金繰入金 5,340,804円

(目) 災害援護基金繰入金 5,527,108円

(目) 地域振興基金繰入金 6,771,365円

(目) 緊急雇用就業機会創出事業基金繰入金 20,590,823円

(目) インターネット技能講習推進事業基金繰入金 7,008,089円

(目) 介護保険財政安定化基金繰入金 47,200,000円

- 3 産業開発資金特別会計において、創造的中小企業創出支援資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等により、これに見合う同特別会計からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金 17,000,805円

第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
16,695,631,000	16,695,631,737	16,695,631,737	0	0	737	100.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
136,934,297,000	138,901,691,313	137,333,281,856	32,008,887	1,536,400,570	398,984,856	98.9

予算現額に対し398,984,856円収入増となっている。これは、146,096,378円収入減となったが、545,081,234円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

- (1) 河川改良事業に関連して都市基盤整備公団から受託した事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、受託費収入の一部を翌年度に受入れすることとしたため

(目) 土木費受託事業収入

(節) 都市基盤整備公団受託費収入 52,104,000円

- (2) 大学奨学資金貸付金返還金、高校奨学資金貸付金返還金及び庁内各課の文書郵送料の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 雑 入

(節) 大学奨学資金貸付金返還金 21,524,350円

(節) 高校奨学資金貸付金返還金 9,485,960円

(節) 雑入のうち 20,264,327円

(3) 離職者生活安定資金貸付金の実績が予定を下回ったことに伴い金融機関からの償還金が減少したため

(目) 労働費貸付金元利収入

(節) 離職者生活安定資金貸付金償還金 15,000,000円

(4) 県立施設に措置された身体障害者に係る市町からの措置費の収入の実績が予定を下回ったため

(目) 弁 償 金

(節) 身体障害者福祉措置費弁償金 5,170,196円

2 収入増となった主なもの

(1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと並びに看護婦学生等修学資金貸付金返還金及び社会福祉施設整備費補助金の不正受給による返還金の実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑 入

(節) 自動車税等証紙収入 26,992,590円

(節) 看護婦学生等修学資金貸付金返還金 7,436,321円

(節) 雑入のうち 389,141,972円

(2) 県税等に係る延滞金及び加算金が予定を上回ったため

(目) 延滞金のうち 27,620,205円

(目) 加算金 46,541,903円

(3) 児童福祉法に基づく措置に伴う費用徴収の実績が予定を上回ったため

(目) 弁 償 金

(節) 障害児福祉施設弁償金 7,908,769円

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
239,312,660,000	207,712,620,000	207,712,620,000	0	0	31,600, 040,000	100.0

予算現額に対し31,600,040,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

1 事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目) 総務債	
(節) 情報通信施設整備事業債	400,000,000円
(目) 民生債	
(節) 老人福祉施設整備事業債のうち	153,000,000円
(目) 農林水産債	
(節) 公共事業農業基盤整備事業債	1,339,000,000円
(節) 公共事業林道事業債	222,000,000円
(節) 公共事業治山事業債	473,000,000円
(節) 公共事業漁場整備事業債	21,000,000円
(節) 公共事業漁港事業債	334,000,000円
(目) 土木債	
(節) 公共事業河川事業債	5,268,000,000円
(節) 公共事業砂防事業債	3,491,000,000円
(節) 公共事業港湾事業債	1,329,000,000円
(節) 公共事業海岸事業債	72,000,000円
(節) 公共事業河川総合開発事業債	859,000,000円
(節) 公共事業街路事業債	2,684,000,000円
(節) 公園整備事業債	1,434,000,000円
(節) 緊急地方道路整備事業債	3,234,000,000円
(節) 公共事業道路事業債	8,278,000,000円
(節) 公共下水道過疎代行事業債	813,040,000円
(節) 被災市街地復興整備事業債	183,000,000円
(節) 土地区画整理緊急地方道路整備事業債	121,000,000円

(目) 教 育 債	
(節) 養護学校整備事業債	205,000,000円
(目) 災 害 復 旧 債	
(節) 公共土木施設災害復旧事業債のうち	241,000,000円
2 一般財源への振替に伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため	
(目) 教 育 債	
(節) 県立新美術館「芸術の館(仮称)」整備事業債	300,000,000円
3 災害復旧事業を一部廃止し、市町が行う都市基盤河川改修事業により実施することとなったことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため	
(目) 災 害 復 旧 債	
(節) 公共土木施設災害復旧事業債のうち	7,000,000円
4 実績が予定を下回ったこと等のため	
(目) 民 生 債	
(節) 老人福祉施設整備事業債のうち	28,000,000円
(目) 土 木 債	
(節) 県単独道路整備事業債	78,000,000円
(節) 県単独河川等整備事業債	27,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,195,529,000	3,182,212,888	0	0	13,316,112	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、13,316,112円の不用額を生じている。

不用額となったもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 議 会 費	8,265,584円
(目) 議会事務局費	5,050,528円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
335,389,055,549	328,889,206,894	1,269,380,000	4,351,146,000	879,322,655	98.1

予算現額に対する支出済額の割合は98.1%で、879,322,655円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 自治振興助成事業特別会計において、市町が行う生活排水処理対策事業の実績が予定を下回ったことに伴い貸付金の貸付実績が減少したこと等によりこれに見合う同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 自治振興費	547,801,368円
-----------	--------------

(2) 前年度から繰越明許費として繰越した関係市に委託して実施する応急仮設住宅の撤去復旧事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費 130,969,315円

(3) ヘリコプター運航事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 地 域 振 興 費 9,161,589円

(4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 一 般 管 理 費 23,701,025円

(目) 文 書 費 11,969,997円

(目) 電 子 計 算 管 理 費 22,122,277円

(目) 会 計 管 理 費 11,096,367円

(目) 渉 外 費 11,300,549円

(目) 還付金及び返納金 5,442,320円

(目) 調 査 調 整 費 10,285,975円

(目) 賦 課 徴 収 費 6,012,787円

(目) 兵庫県議会議員補欠選挙費 19,023,870円

(目) 海区漁業調整委員会委員補欠選挙費 14,045,398円

(目) 生 活 総 務 費 6,923,091円

(目) 庁 舎 整 備 費 27,039,474円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 防 災 総 務 費 4,351,146,000円

(目) 電 子 計 算 管 理 費 800,567,000円

計 5,151,713,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 調 査 調 整 費 468,813,000円

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
158,325,403,000	154,525,698,312	2,926,323,000	0	873,381,688	97.6

予算現額に対する支出済額の割合は97.6%で、873,381,688円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行う公共交通バリアフリー化促進事業、重度身体障害者日常生活用具給付等事業、知的障害者小規模通所援護事業、介護予防・生活支援事業、老人福祉施設整備事業及び重度障害児(者)日常生活用具給付事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉総務費	16,998,484円
(目) 身体障害者福祉費	67,563,780円
(目) 知的障害者福祉費	16,594,980円
(目) 老人福祉費	207,552,824円
(目) 老人福祉施設費	342,112,210円
(目) 児童福祉対策費	79,952,228円

(2) 児童福祉施設への措置人員が減少したこと等のため

(目) 児童措置費	62,162,066円
-----------	-------------

(3) 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと等のため

(目) 救助費	10,500,488円
(目) 災害援護費	12,357,224円

(4) 社会福祉施設整備資金利子補助事業において補助対象法人数が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉対策費	13,002,000円
-------------	-------------

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉施設費	10,624,043円
(目) 児童福祉総務費	9,863,165円
(目) 児童福祉施設費	15,265,398円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 社会福祉総務費	61,806,000円
(目) 社会福祉施設費	522,585,000円
(目) 老人福祉施設費	2,191,608,000円
(目) 児童福祉施設費	150,324,000円
計	2,926,323,000円

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
51,094,922,000	50,842,124,315	51,000,000	0	201,797,685	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、201,797,685円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 結核予防法に基づく命令入所患者、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者及び母子保健法に基づく未熟児に関する医療費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 結核対策費	36,434,118円
(目) 精神保健費	98,656,429円
(目) 母子保健指導費	25,947,540円

(2) 医療施設耐震工事等施設整備事業において、国庫補助金の減額の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額の暇がなかったこと等のため

(目) 医務費	7,880,765円
---------	------------

(3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 公害対策費	5,171,754円
(目) 保健所費	9,397,506円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 公害対策費	51,000,000円
-----------	-------------

第5款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
14,441,489,000	14,367,800,381	0	0	73,688,619	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、73,688,619円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

- 1 緊急雇用就業機会創出事業の実績が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 雇用開発推進費 30,722,570円
- 2 職業訓練に係る訓練手当及び生涯能力開発給付金の支給実績が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 職業訓練実施費 11,582,041円
 - (目) 職業能力開発推進費 9,156,931円
- 3 離職者生活安定資金貸付金の実績が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 労働福祉費 16,506,874円

第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
137,178,620,000	120,972,774,728	16,151,066,000	0	54,779,272	88.2

予算現額に対する支出済額の割合は88.2%で、54,779,272円の不用額を生じている。

- 1 不用額の主なもの
 - (1) 前年度から繰越明許費として繰越しした漁港関連道整備事業において実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 漁港建設費 8,587,564円

(2) 学校給食用牛乳供給事業において、実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 畜産振興費 6,890,610円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 土地改良費のうち 4,722,497,000円

(目) 農地防災事業費のうち 1,344,458,000円

(目) 林道費のうち 570,751,000円

(目) 治山費 1,067,188,000円

(目) 水産業振興費 59,800,000円

(目) 漁港建設費のうち 947,200,000円

計 8,711,894,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農業振興費 748,335,000円

(目) 土地改良費のうち 5,686,654,000円

(目) 農地防災事業費のうち 66,001,000円

(目) 林業振興指導費 320,197,000円

(目) 造林費 413,397,000円

(目) 林道費のうち 6,045,000円

(目) 漁港建設費のうち 198,543,000円

計 7,439,172,000円

第7款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
179,456,803,000	179,390,161,165	6,666,000	0	59,975,835	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、59,975,835円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 商店街等空き店舗対策事業費補助事業及び新産業創造研究開発費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 商業振興費 17,638,029円
 (目) 中小企業振興費 21,217,505円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 工業試験場費 5,652,376円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 観光費 6,666,000円

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
438,443,262,000	364,649,334,034	69,942,957,000	3,641,150,000	209,820,966	83.2

予算現額に対する支出済額の割合は83.2%で、209,820,966円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 鉄道駅総合改善事業費補助事業及び人生80年いきいき住宅整備事業費補助事業等の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 都市計画費 6,553,587円
 (目) 住宅対策費 47,773,735円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 土木総務費 7,079,682円
 (目) 道路橋りょう管理費 85,498,114円
 (目) 河川管理費 29,037,819円
 (目) 砂防管理費 5,024,254円
 (目) 都市計画総務費 5,128,256円
 (目) 建築指導監督費 6,515,658円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち	3,678,531,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	17,976,919,000円
(目) 河川管理費のうち	31,248,000円
(目) 河川改良費のうち	2,386,177,000円
(目) 砂防管理費のうち	4,796,000円
(目) 砂防費のうち	376,532,000円
(目) 港湾管理費のうち	14,850,000円
(目) 港湾建設費のうち	898,350,000円
(目) 都市計画総務費のうち	53,311,000円
(目) 都市整備費のうち	5,741,192,000円
(目) 公園費のうち	2,977,652,000円
計	34,139,558,000円

(2) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち	1,417,472,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	1,399,992,000円
(目) 河川管理費のうち	112,752,000円
(目) 河川改良費のうち	10,716,267,000円
(目) 海岸保全費	123,000,000円
(目) 砂防管理費のうち	130,204,000円
(目) 砂防費のうち	7,528,580,000円
(目) 港湾管理費のうち	37,150,000円
(目) 港湾建設費のうち	1,758,129,000円
(目) 都市計画総務費のうち	7,037,000円
(目) 都市整備費のうち	9,896,631,000円
(目) 公園費のうち	391,934,000円
計	33,519,148,000円

(3) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 都市計画費	5,788,260,000円
(目) 住宅対策費	78,678,000円
計	5,866,938,000円

(4) 営繕工事の繰越しによるもの

(目) 建築設計監理費	58,463,000円
-------------	-------------

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
157,712,022,000	157,523,207,971	0	0	188,814,029	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、188,814,029円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	169,690,430円
(目) 運転免許費	7,170,822円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
515,475,273,898	515,026,081,389	357,462,000	0	91,730,509	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、91,730,509円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 私立高等学校生徒授業料軽減補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 私学振興費	10,600,413円
-----------	-------------

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 教育指導費	9,256,065円
(目) 小学校教職員費	6,354,643円
(目) 中学校教職員費	5,418,466円

(目) 高等学校教育振興費	7,011,559円
(目) 養護学校費	6,672,847円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 養護学校費	357,462,000円
-----------	--------------

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,984,961,000	5,928,651,825	1,032,867,000	0	23,442,175	84.9

予算現額に対する支出済額の割合は84.9%で、23,442,175円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

災害復旧事業を一部廃止し、市町が行う都市基盤河川改修事業により実施することとなったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	23,439,042円
------------------	-------------

2 繰越明許費としたもの

(1) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの

(目) 公共土木施設等災害復旧費	774,300,000円
------------------	--------------

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち	252,112,000円
----------------------	--------------

(3) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち	6,455,000円
----------------------	------------

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
213,758,848,000	213,755,211,798	0	0	3,636,202	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
400,000,000	385,541,447	14,458,553	0	14,458,553	96.4

予備費充当状況は、別表第8「予備費充当額調」のとおりである。

第 5 特別会計の会計別状況

県 行 造 林 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
39,487,000	39,485,915	39,485,915	0	0	1,085	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
39,487,000	39,485,915	0	0	1,085	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも39,485,915円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,360,956,000	3,555,773,439	3,417,829,039	0	137,944,400	56,873,039	96.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,360,956,000	3,360,534,206	0	0	421,794	99.9

1 収入済額3,417,829,039円、支出済額3,360,534,206円で、歳入歳出差引額は57,294,833円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し56,873,039円収入増となっている。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 使 用 料 56,838,416円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
25,640,314,000	25,639,712,950	25,639,712,950	0	0	601,050	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
25,640,314,000	25,639,712,950	0	0	601,050	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも25,639,712,950円となっている。

- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。

- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
40,246,156,000	36,941,915,447	35,407,279,405	34, 991,912	1,499, 644,130	4,838, 876,595	95.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
40,246,156,000	34,588,526,170	5,141,115,000	0	516,514,830	85.9

1 収入済額35,407,279,405円、支出済額34,588,526,170円で、歳入歳出差引額は818,753,235円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し4,838,876,595円収入減となっている。これは、314,065,431円収入増となったが、5,152,942,026円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が予定を上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 110,152,000円

イ 全国公営住宅共済会からの災害共済金等の交付額が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑入

(節) 雑入 15,270,884円

ウ 県営住宅使用料、ひょうご県民住宅使用料、借上県営住宅使用料及び県営住宅家賃損害賠償金収入の実績が予定を上回ったため

(目) 使用料

(節) 県営住宅使用料 129,411,765円

(節) ひょうご県民住宅使用料 25,260,763円

(節) 借上県営住宅使用料	26,884,828円
(目) 雑入	
(節) 弁償金	5,467,131円

(2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	1,908,998,000円
(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	423,269,000円
(節) 県営住宅駐車場整備費国庫補助金	8,496,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	2,319,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち	32,000,000円
(節) 県営住宅団地駐車場整備事業債	15,000,000円

イ 既設県営住宅改善事業費国庫補助金の交付額が予定を下回ったため

(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	33,725,000円

ウ 公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業等の実績が予定を下回ったため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	5,202,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	387,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち	16,000,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は85.9%で、516,514,830円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 建設費	403,878,590円
(目) 管理費	112,602,749円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 建設費	4,294,576,000円
(目) 管理費	846,539,000円
計	5,141,115,000円

北 摂 開 発 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,421,967,000	3,451,802,052	2,591,950,920	0	859,851,132	830, 016,080	75.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,421,967,000	2,308,196,035	0	0	1,113, 770,965	67.5

- 1 収入済額2,591,950,920円、支出済額2,308,196,035円で、歳入歳出差引額は283,754,885円となっている。なお、この会計は平成13年3月31日に廃止され、4月1日から公営企業会計の地域整備事業会計へ引き継ぎしている。
- 2 歳入について予算現額に対し 830,016,080円の収入減となっており、また、歳出について1,113,770,965円の不用額を生じている。これは、前述のとおりこの会計を廃止したことにより、平成13年3月31日限りで出納を閉鎖したためである。

勤労者総合福祉施設整備事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,527,448,000	6,537,782,856	6,537,782,856	0	0	10,334,856	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,527,448,000	6,485,501,405	34,592,000	0	7,354,595	99.4

1 収入済額6,537,782,856円、支出済額6,485,501,405円で、歳入歳出差引額は52,281,451円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し10,334,856円収入増となっている。これは、3,418,000円収入減となったが、13,752,856円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

兵庫県立文化体育館の講座受講者数が予定を上回ったこと等のため

(目) 使 用 料 9,482,770円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施 設 整 備 費 34,592,000円

流域下水道事業

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
44,863,651,000	40,472,567,269	40,472,567,269	0	0	4,391, 083,731	100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
44,863,651,000	39,445,583,987	5,116,180,000	0	301,887,013	87.9

1 収入済額40,472,567,269円、支出済額39,445,583,987円で、歳入歳出差引額は1,026,983,282円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し4,391,083,731円の収入減となっている。これは、234円収入増となったが、4,391,083,965円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

(1) 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金 3,157,415,000円

(目) 県債

(節) 流域下水道事業債 975,000,000円

(2) 加古川下流流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が予定を下回ったこと等のため

(目) 負担金

(節) 流域下水道費負担金 233,342,202円

(3) 日本下水道事業団から受託して実施する兵庫東下水汚泥広域処理場に係る返流水処理業務において、処理水量が予定を下回ったこと等のため

(目) 受託事業収入

(節) 下水道事業受託費収入 23,993,920円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は87.9%で、301,887,013円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

揖保川流域下水道の維持管理費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管 理 費 301,729,424円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施 設 整 備 費 5,116,180,000円

庁 用 自 動 車 管 理

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
415,890,000	416,396,557	416,396,557	0	0	506,557	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
415,890,000	414,527,915	0	0	1,362,085	99.7

1 収入済額416,396,557円、支出済額414,527,915円で、歳入歳出差引額は1,868,642円となっている。

2 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
296,488,762,000	296,462,172,827	296,462,172,827	0	0	26, 589,173	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
296,488,762,000	296,462,129,629	0	0	26,632,371	99.9

1 収入済額296,462,172,827円、支出済額296,462,129,629円で、歳入歳出差引額は43,198円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し26,589,173円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公営企業会計に係る県債発行経費の実績が予定を下回ったことに伴い同会計からの繰入金の一部を繰入れしなかったため

(目) 公営企業会計繰入金

22,476,997円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、26,632,371円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったため

(目) 公債諸費 26,607,943円

なお、県債の償還状況は、別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。

自治振興助成事業

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,022,256,000	4,475,111,560	4,475,111,560	0	0	547, 144,440	100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,022,256,000	4,473,634,363	0	0	548,621,637	89.1

1 収入済額4,475,111,560円、支出済額4,473,634,363円で、歳入歳出差引額は1,477,197円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し547,144,440円収入減となっている。これは、666,151円収入増となったが、547,810,591円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により一般会計からの繰入金の一部を繰入れしなかったため

(目) 一般会計繰入金 547,800,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は89.1%で、548,621,637円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金及び市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費 186,121,637円

(目) 生活排水処理対策事業費 362,500,000円

母子寡婦福祉資金

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
459,402,000	993,859,377	807,179,980	0	186,679,397	347,777,980	81.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
459,402,000	321,399,616	0	0	138,002,384	70.0

1 収入済額807,179,980円、支出済額321,399,616円で、歳入歳出差引額は485,780,364円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し347,777,980円収入増となっている。これは、42,200,647円収入減となったが、389,978,627円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 元 利 償 還 金 39,255,822円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 389,971,126円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は70.0%で、138,002,384円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸 付 金 137,374,400円

農 業 改 良 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
645,328,000	1,480,951,370	1,466,859,370	0	14,092,000	821,531,370	99.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
645,328,000	637,762,382	0	0	7,565,618	98.8

1 収入済額1,466,859,370円、支出済額637,762,382円で、歳入歳出差引額は829,096,988円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し821,531,370円収入増となっている。これは、375,998円収入減となったが、821,907,368円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目)	償	還	金	666,943,000円
(目)	繰	越	金	153,011,804円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、7,565,618円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目)	貸	付	金	7,188,000円
-----	---	---	---	------------

産 業 開 発 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
371,437,200,000	379,568,843,405	374,875,327,838	0	4,693, 515,567	3,438, 127,838	98.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
371,437,200,000	371,323,465,419	0	0	113,734,581	99.9

1 収入済額374,875,327,838円、支出済額371,323,465,419円で、歳入歳出差引額は3,551,862,419円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し3,438,127,838円収入増となっている。これは、56,039,659円収入減となったが、3,494,167,497円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

創造的中小企業創出支援資金貸付金等の償還が見込みより少なかったため

(目) 償 還 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 集積区域整備資金貸付金償還金 6,862,000円

(目) 償 還 金 ((項) 中小企業育成資金収入)

(節) 創造的中小企業創出支援資金貸付金償還金 45,000,950円

(2) 収入増となった主なもの

ア 設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 設備近代化資金貸付金償還金 875,633,938円

(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	227,817,904円
(目) 繰越金((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 設備資金繰越金	377,691,581円
(節) 小規模企業者等設備導入資金繰越金	1,940,431,220円
イ 労働力不足対応設備リース資金貸付金償還金の繰上償還があったため	
(目) 償還金((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 労働力不足対応設備リース資金貸付金償還金	60,907,000円
ウ 実績が予定を上回ったため	
(目) 諸収入((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 高度化資金貸付金利子	6,590,076円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、113,734,581円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

- (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金等の実績が予定を下回ったため

(目) 小規模企業者等設備導入資金貸付金	56,010,176円
(目) 中小企業設備資金貸付金	8,598,267円
- (2) 創造的中小企業創出支援資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等に伴い、中小企業総合事業団への借入金償還及び一般会計への繰出金が減少したため

(目) 公債費((項)中小企業育成資金)	30,150,498円
(目) 一般会計繰出金((項)中小企業育成資金)	16,867,348円

林 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
23,369,000	369,748,919	366,262,940	0	3,485,979	342,893,940	99.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
23,369,000	19,167,213	0	0	4,201,787	82.0

1 収入済額366,262,940円、支出済額19,167,213円で、歳入歳出差引額は347,095,727円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し342,893,940円収入増となっている。これは、889円収入減となったが、342,894,829円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 342,395,990円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は82.0%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
192,319,000	327,398,395	327,398,395	0	0	135,079,395	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
192,319,000	192,277,287	0	0	41,713	99.9

1 収入済額327,398,395円、支出済額192,277,287円で、歳入歳出差引額は135,121,108円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し135,079,395円収入増となっている。これは、39,713円収入減となったが、135,119,108円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目) 償 還 金 134,904,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

別 表

特別会計別実質収支額、

会 計 別	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出差引額 (A - B) C
県 行 造 林 事 業	円 39,485,915	円 39,485,915	円 0
港 湾 整 備 事 業	3,417,829,039	3,360,534,206	57,294,833
公共事業用地先行取得事業	25,639,712,950	25,639,712,950	0
県 営 住 宅 事 業	35,407,279,405	34,588,526,170	818,753,235
北 摂 開 発 事 業	2,591,950,920	2,308,196,035	283,754,885
勤労者総合福祉施設整備事業	6,537,782,856	6,485,501,405	52,281,451
流 域 下 水 道 事 業	40,472,567,269	39,445,583,987	1,026,983,282
庁 用 自 動 車 管 理	416,396,557	414,527,915	1,868,642
公 債 費	296,462,172,827	296,462,129,629	43,198
自 治 振 興 助 成 事 業	4,475,111,560	4,473,634,363	1,477,197
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	807,179,980	321,399,616	485,780,364
農 業 改 良 資 金	1,466,859,370	637,762,382	829,096,988
産 業 開 発 資 金	374,875,327,838	371,323,465,419	3,551,862,419
林 業 改 善 資 金	366,262,940	19,167,213	347,095,727
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	327,398,395	192,277,287	135,121,108
合 計	793,303,317,821	785,711,904,492	7,591,413,329

単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源 D	平成12年度実質収支額 (C - D) E	平成11年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
円 0	円 0	円 0	円 0
0	57,294,833	48,632,874	8,661,959
0	0	0	0
437,666,000	381,087,235	311,558,371	69,528,864
0	283,754,885	867,270	282,887,615
34,592,000	17,689,451	13,426,860	4,262,591
983,765,000	43,218,282	174,478,234	131,259,952
0	1,868,642	6,565,745	4,697,103
0	43,198	684,022	640,824
0	1,477,197	687,359,451	685,882,254
0	485,780,364	483,500,126	2,280,238
0	829,096,988	709,077,804	120,019,184
0	3,551,862,419	2,894,331,556	657,530,863
0	347,095,727	344,964,990	2,130,737
0	135,121,108	137,343,422	2,222,314
1,456,023,000	6,135,390,329	5,812,790,725	322,599,604

別表第2

一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	円 603,106,342,000	円 631,605,251,059	円 603,347,775,323
2 地方消費税清算金	99,774,000,000	99,774,076,341	99,774,076,341
3 地方譲与税	4,060,019,000	4,060,019,000	4,060,019,000
4 地方特例交付金	5,085,403,000	5,085,403,000	5,085,403,000
5 地方交付税	425,090,596,000	425,090,596,000	425,090,596,000
6 交通安全対策 特別交付金	1,775,435,000	1,775,435,000	1,775,435,000
7 分担金及び負担金	21,671,013,000	20,706,612,449	20,706,612,449
8 使用料及び手数料	29,904,279,000	30,223,887,871	30,202,309,150
9 国庫支出金	369,369,800,000	317,224,428,116	317,224,428,116
10 財産収入	7,475,057,000	7,519,391,252	7,519,391,252
11 寄附金	5,065,781,000	5,066,747,805	5,066,747,805
12 繰入金	246,150,334,000	245,456,815,223	245,456,815,223
13 繰越金	16,695,631,000	16,695,631,737	16,695,631,737
14 諸収入	136,934,297,000	138,901,691,313	137,333,281,856
15 県債	239,312,660,000	207,712,620,000	207,712,620,000
合計	2,211,470,647,000	2,156,898,606,166	2,127,051,142,252

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
1,115,647,260	27,141,828,476	241,433,323	100.0	95.5	28.4
0	0	76,341	100.0	100.0	4.7
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	20.0
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	964,400,551	95.5	100.0	1.0
1,688	21,577,033	298,030,150	101.0	99.9	1.4
0	0	52,145,371,884	85.9	100.0	14.9
0	0	44,334,252	100.6	100.0	0.3
0	0	966,805	100.0	100.0	0.2
0	0	693,518,777	99.7	100.0	11.5
0	0	737	100.0	100.0	0.8
32,008,887	1,536,400,570	398,984,856	100.3	98.9	6.5
0	0	31,600,040,000	86.8	100.0	9.8
1,147,657,835	28,699,806,079	84,419,504,748	96.2	98.6	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	3,195,529,000 円	3,182,212,888 円
2 総 務 費	335,389,055,549	328,889,206,894
3 民 生 費	158,325,403,000	154,525,698,312
4 衛 生 費	51,094,922,000	50,842,124,315
5 労 働 費	14,441,489,000	14,367,800,381
6 農 林 水 産 費	137,178,620,000	120,972,774,728
7 商 工 費	179,456,803,000	179,390,161,165
8 土 木 費	438,443,262,000	364,649,334,034
9 警 察 費	157,712,022,000	157,523,207,971
10 教 育 費	515,475,273,898	515,026,081,389
11 災 害 復 旧 費	6,984,961,000	5,928,651,825
12 公 債 費	213,758,848,000	213,755,211,798
13 予 備 費	14,458,553	0
合 計	2,211,470,647,000	2,109,052,465,700

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 13,316,112	% 99.6	% 0.2
5,620,526,000	879,322,655	98.1	15.6
2,926,323,000	873,381,688	97.6	7.3
51,000,000	201,797,685	99.5	2.4
0	73,688,619	99.5	0.7
16,151,066,000	54,779,272	88.2	5.7
6,666,000	59,975,835	99.9	8.5
73,584,107,000	209,820,966	83.2	17.3
0	188,814,029	99.9	7.5
357,462,000	91,730,509	99.9	24.4
1,032,867,000	23,442,175	84.9	0.3
0	3,636,202	99.9	10.1
0	14,458,553	0.0	0.0
99,730,017,000	2,688,164,300	95.4	100.0

特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 39,487,000	円 39,485,915	円 39,485,915
港湾整備事業	3,360,956,000	3,555,773,439	3,417,829,039
公共事業用地先行取得事業	25,640,314,000	25,639,712,950	25,639,712,950
県営住宅事業	40,246,156,000	36,941,915,447	35,407,279,405
北摂開発事業	3,421,967,000	3,451,802,052	2,591,950,920
勤労者総合福祉施設整備事業	6,527,448,000	6,537,782,856	6,537,782,856
流域下水道事業	44,863,651,000	40,472,567,269	40,472,567,269
庁用自動車管理	415,890,000	416,396,557	416,396,557
公債費	296,488,762,000	296,462,172,827	296,462,172,827
自治振興助成事業	5,022,256,000	4,475,111,560	4,475,111,560
母子寡婦福祉資金	459,402,000	993,859,377	807,179,980
農業改良資金	645,328,000	1,480,951,370	1,466,859,370
産業開発資金	371,437,200,000	379,568,843,405	374,875,327,838
林業改善資金	23,369,000	369,748,919	366,262,940
沿岸漁業改善資金	192,319,000	327,398,395	327,398,395
合計	798,784,505,000	800,733,522,338	793,303,317,821

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	1,085	99.9	100.0	0.0
0	137,944,400	56,873,039	101.7	96.1	0.4
0	0	601,050	99.9	100.0	3.2
34,991,912	1,499,644,130	4,838,876,595	88.0	95.8	4.5
0	859,851,132	830,016,080	75.7	75.1	0.3
0	0	10,334,856	100.2	100.0	0.8
0	0	4,391,083,731	90.2	100.0	5.1
0	0	506,557	100.1	100.0	0.1
0	0	26,589,173	99.9	100.0	37.4
0	0	547,144,440	89.1	100.0	0.6
0	186,679,397	347,777,980	175.7	81.2	0.1
0	14,092,000	821,531,370	227.3	99.0	0.2
0	4,693,515,567	3,438,127,838	100.9	98.8	47.3
0	3,485,979	342,893,940	1,567.3	99.1	0.0
0	0	135,079,395	170.2	100.0	0.0
34,991,912	7,395,212,605	5,481,187,179	99.3	99.1	100.0

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 39,487,000	円 39,485,915
港 湾 整 備 事 業	3,360,956,000	3,360,534,206
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	25,640,314,000	25,639,712,950
県 営 住 宅 事 業	40,246,156,000	34,588,526,170
北 摂 開 発 事 業	3,421,967,000	2,308,196,035
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	6,527,448,000	6,485,501,405
流 域 下 水 道 事 業	44,863,651,000	39,445,583,987
庁 用 自 動 車 管 理	415,890,000	414,527,915
公 債 費	296,488,762,000	296,462,129,629
自 治 振 興 助 成 事 業	5,022,256,000	4,473,634,363
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	459,402,000	321,399,616
農 業 改 良 資 金	645,328,000	637,762,382
産 業 開 発 資 金	371,437,200,000	371,323,465,419
林 業 改 善 資 金	23,369,000	19,167,213
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	192,319,000	192,277,287
合 計	798,784,505,000	785,711,904,492

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 1,085	% 99.9	% 0.0
0	421,794	99.9	0.4
0	601,050	99.9	3.3
5,141,115,000	516,514,830	85.9	4.4
0	1,113,770,965	67.5	0.3
34,592,000	7,354,595	99.4	0.8
5,116,180,000	301,887,013	87.9	5.0
0	1,362,085	99.7	0.1
0	26,632,371	99.9	37.7
0	548,621,637	89.1	0.6
0	138,002,384	70.0	0.0
0	7,565,618	98.8	0.1
0	113,734,581	99.9	47.3
0	4,201,787	82.0	0.0
0	41,713	99.9	0.0
10,291,887,000	2,780,713,508	98.4	100.0

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	総務管理費	県庁WAN整備推進事業
	"	企画費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助
	民生費	社会福祉費	特別養護老人ホーム整備事業補助ほか9件
	"	児童福祉費	知的障害児施設整備事業補助ほか1件
	衛生費	環境衛生費	笠形山千ヶ峰県立自然公園利用拠点整備事業
	農林水産費	農業費	やすらぎの交流空間整備事業補助ほか3件
	"	農地費	公共事業かんがい排水事業補助ほか23件
	"	林業費	地域材利用促進木造公共施設等整備事業補助ほか5件
	"	水産業費	公共事業沿岸漁場整備開発事業ほか2件
	商工費	観光費	観光基盤施設整備事業補助
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか10件
	"	河川海岸費	公共事業中小河川改良事業ほか17件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか8件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか5件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	"	建築管理費	建築設計監理事務
	"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか2件
	教育費	特殊学校費	養護学校整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか2件
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
	計		
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	自然活用型野外CSR事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業
	計		
	合		計

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
809,550,000	800,567,000	0	150,567,000	150,567,000	650,000,000
468,813,000	468,813,000	0	0	0	468,813,000
9,644,383,000	2,775,999,000	0	777,864,000	777,864,000	1,998,135,000
237,553,000	150,324,000	0	89,065,000	89,065,000	61,259,000
112,500,000	51,000,000	0	2,000,000	2,000,000	49,000,000
2,463,561,000	748,335,000	0	72,514,000	72,514,000	675,821,000
33,763,097,000	11,819,610,000	1,321,104,000	783,736,000	2,104,840,000	9,714,770,000
12,600,615,000	2,377,578,000	29,373,000	249,743,000	279,116,000	2,098,462,000
6,541,434,000	1,205,543,000	32,482,000	83,232,000	115,714,000	1,089,829,000
6,666,000	6,666,000	0	0	0	6,666,000
57,380,768,000	24,430,038,000	0	786,090,000	786,090,000	23,643,948,000
28,418,740,000	13,369,444,000	427,595,000	1,117,881,000	1,545,476,000	11,823,968,000
14,680,942,000	7,942,336,000	153,726,000	379,130,000	532,856,000	7,409,480,000
9,094,990,000	2,708,479,000	0	191,145,000	191,145,000	2,517,334,000
48,803,231,000	21,355,519,000	3,079,475,000	1,672,348,000	4,751,823,000	16,603,696,000
170,506,000	58,463,000	58,463,000	0	58,463,000	0
3,375,543,000	78,678,000	0	31,840,000	31,840,000	46,838,000
358,268,000	357,462,000	0	39,979,000	39,979,000	317,483,000
1,891,381,000	258,567,000	0	5,317,000	5,317,000	253,250,000
1,699,418,000	774,300,000	0	16,842,000	16,842,000	757,458,000
232,521,959,000	91,737,721,000	5,102,218,000	6,449,293,000	11,551,511,000	80,186,210,000
9,736,308,000	5,141,115,000	437,666,000	0	437,666,000	4,703,449,000
964,038,000	34,592,000	34,592,000	0	34,592,000	0
19,527,608,000	5,116,180,000	983,765,000	0	983,765,000	4,132,415,000
30,227,954,000	10,291,887,000	1,456,023,000	0	1,456,023,000	8,835,864,000
262,749,913,000	102,029,608,000	6,558,241,000	6,449,293,000	13,007,534,000	89,022,074,000

別表第5

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	防災費	阪神・淡路大震災エリア別シタ(仮称)整備事業	円 6,034,975,500	円 1,683,829,500
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業	6,741,861,872	6,698,985,872
	"	砂防費	公共事業緊急砂防事業	274,800,000	177,024,000
	"	都市計画費	公共事業鉄道高架事業ほか4件	19,216,726,613	15,716,228,613
	計			32,268,363,985	24,276,067,985

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
支出未済額	0	4,351,146,000	2,190,000,000	340,000	2,190,340,000	2,160,806,000
	0	42,876,000	19,000,000	2,438,000	21,438,000	21,438,000
	0	97,776,000	30,000,000	2,592,000	32,592,000	65,184,000
	0	3,500,498,000	1,730,791,000	60,092,000	1,790,883,000	1,709,615,000
	0	7,992,296,000	3,969,791,000	65,462,000	4,035,253,000	3,957,043,000

別表第6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		190,677,378,112	419,597,756,615
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	31,160,190	0
	港 湾 整 備 事 業	343,786,000	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	11,324,187,033	10,121,525,917
	県 営 住 宅 事 業	696,096,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,644,249,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	5,777,805,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	168,349,000	0
	公 債 費	213,755,211,798	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	1,462,048,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	16,892,000	0
	農 業 改 良 資 金	38,521,002	75,020,000
	産 業 開 発 資 金	180,336,036,194	180,480,832,195
	林 業 改 善 資 金	8,111	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,407,287	0
	計	419,597,756,615	190,677,378,112
合 計	610,275,134,727	610,275,134,727	

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	1,820,219,306
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	1,323,461,731
県 営 住 宅 事 業	0	13,093,925,509
北 摂 開 発 事 業	0	1,125,332,000
流 域 下 水 道 事 業	0	5,786,957,472
公 債 費	23,495,544,548	0
産 業 開 発 資 金	0	345,648,530
合 計	23,495,544,548	23,495,544,548

(注) 公債費特別会計の繰入額には、平成13年3月31日をもって廃止された北摂開発事業特別会計に関する出納整理期間中の戻出額を含めていない。

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	190,677,378,112	419,597,756,615
特 別 会 計	443,093,301,163	214,172,922,660
合 計	633,770,679,275	633,770,679,275

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成11年度末	平成12年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	1,975,144,519,133	212,726,320,000	106,600,935,933	2,081,269,903,200
(1) 教育	150,001,577,845	28,618,000,000	10,571,531,978	168,048,045,867
(2) 警察	38,190,239,062	2,456,000,000	2,788,115,090	37,858,123,972
(3) 保健衛生	19,988,263,319	825,000,000	1,348,157,638	19,465,105,681
(4) 普通土木	1,462,001,288,310	154,101,320,000	79,551,930,599	1,536,550,677,711
(5) 農業土木	57,521,964,994	7,881,000,000	2,909,177,066	62,493,787,928
(6) 産業経済	135,482,535,033	10,406,000,000	6,519,047,057	139,369,487,976
(7) 社会及び労働施設	102,323,942,670	6,744,000,000	2,581,700,689	106,486,241,981
(8) 庁舎	9,634,707,900	1,695,000,000	331,275,816	10,998,432,084
2 災害復旧債	120,736,612,289	626,000,000	13,802,574,715	107,560,037,574
(1) 土木	34,083,506,303	581,000,000	8,142,227,476	26,522,278,827
(2) 農林	1,506,376,844	25,000,000	32,144,901	1,499,231,943
(3) その他	85,146,729,142	20,000,000	5,628,202,338	79,538,526,804
3 その他	935,956,440,834	24,961,300,000	22,909,920,819	938,007,820,015
(1) 転貸債	564,869,142	45,000,000	77,647,993	532,221,149
(2) 貸付金	686,503,969,709	4,265,500,000	11,047,507,492	679,721,962,217
(3) 出資出えん金	143,827,141,983	13,770,000,000	7,918,965,334	149,678,176,649
(4) 特例法2条債	7,617,290,000	0	495,300,000	7,121,990,000
(5) 財政対策債	2,743,160,000	0	169,680,000	2,573,480,000
(6) 減税補てん債	70,364,010,000	6,880,800,000	3,200,820,000	74,043,990,000
(7) 臨時税収補てん債	24,336,000,000	0	0	24,336,000,000
合計	3,031,837,572,256	238,313,620,000	143,313,431,467	3,126,837,760,789

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 11 年度末 現 在 高	平 成 12 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
港湾 整備 事業		円	円	円	円
	1 普 通 債	20,598,994,336	1,127,000,000	1,336,182,578	20,389,811,758
	(1) 港湾施設整備等	20,598,994,336	1,127,000,000	1,336,182,578	20,389,811,758
	2 災 害 復 旧 債	105,357,804	0	16,113,543	89,244,261
	計	20,704,352,140	1,127,000,000	1,352,296,121	20,479,056,019
先行 取得 事業 用地	1 普 通 債	73,541,000,000	4,194,000,000	0	77,735,000,000
	(1) 産 業 経 済	72,927,000,000	0	0	72,927,000,000
	(2) 社会及び労働施設	614,000,000	4,194,000,000	0	4,808,000,000
	計	73,541,000,000	4,194,000,000	0	77,735,000,000
県 営 住 宅 事 業	1 普 通 債	203,713,318,797	7,477,000,000	8,609,005,056	202,581,313,741
	(1) 公 営 住 宅	203,713,318,797	7,477,000,000	8,609,005,056	202,581,313,741
	2 災 害 復 旧 債	3,470,058,596	0	476,622,227	2,993,436,369
	計	207,183,377,393	7,477,000,000	9,085,627,283	205,574,750,110
北 摂 事 業 開 発	1 普 通 債	22,560,140,000	0	436,980,000	22,123,160,000
	(1) 地 域 開 発	22,560,140,000	0	436,980,000	22,123,160,000
	計	22,560,140,000	0	436,980,000	22,123,160,000
流 域 下 水 道 事 業	1 普 通 債	73,549,908,687	5,212,000,000	3,317,531,221	75,444,377,466
	(1) 流 域 下 水 道	73,549,908,687	5,212,000,000	3,317,531,221	75,444,377,466
	計	73,549,908,687	5,212,000,000	3,317,531,221	75,444,377,466
母 福 子 寡 婦 資 金	1 そ の 他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1) 貸 付 金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
農 業 資 金 改 良	1 そ の 他	682,686,000	49,712,000	149,995,000	582,403,000
	(1) 貸 付 金	682,686,000	49,712,000	149,995,000	582,403,000
	計	682,686,000	49,712,000	149,995,000	582,403,000
産 業 資 金 開 発	1 そ の 他	69,438,596,642	3,805,966,000	3,587,827,702	69,656,734,940
	(1) 貸 付 金	69,438,596,642	3,805,966,000	3,587,827,702	69,656,734,940
	計	69,438,596,642	3,805,966,000	3,587,827,702	69,656,734,940
	合 計	469,907,024,362	21,865,678,000	17,930,257,327	473,842,445,035

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 11 年度末 現 在 高	平 成 12 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円 71,566,513,489	円 6,372,000,000	円 4,156,152,680	円 73,782,360,809
	(1) 病 院	71,566,513,489	6,372,000,000	4,156,152,680	73,782,360,809
	2 災 害 復 旧 債	242,000,000	0	980,840	241,019,160
	計	71,808,513,489	6,372,000,000	4,157,133,520	74,023,379,969
水道給用水事業	1 普 通 債	140,789,541,890	8,072,000,000	10,054,790,564	138,806,751,326
	(1) 上 水 道	140,789,541,890	8,072,000,000	10,054,790,564	138,806,751,326
	計	140,789,541,890	8,072,000,000	10,054,790,564	138,806,751,326
水道工業用水事業	1 普 通 債	21,601,368,161	520,000,000	695,882,799	21,425,485,362
	(1) 工 業 用 水	21,601,368,161	520,000,000	695,882,799	21,425,485,362
	計	21,601,368,161	520,000,000	695,882,799	21,425,485,362
電気事業	1 普 通 債	664,710,134	35,000,000	38,573,878	661,136,256
	(1) 電 気	664,710,134	35,000,000	38,573,878	661,136,256
	計	664,710,134	35,000,000	38,573,878	661,136,256
水源事業 開発	1 普 通 債	1,284,231,525	0	80,366,141	1,203,865,384
	(1) 工 業 用 水	1,284,231,525	0	80,366,141	1,203,865,384
	計	1,284,231,525	0	80,366,141	1,203,865,384
地域整備事業	1 普 通 債	59,236,000,000	7,000,000,000	1,227,000,000	65,009,000,000
	(1) 土 地 造 成	59,236,000,000	7,000,000,000	1,227,000,000	65,009,000,000
	2 そ の 他	8,616,425,999	102,000,000	38,789,667	8,679,636,332
	(1) 住宅金融公庫融資宅地 分譲事業	8,616,425,999	102,000,000	38,789,667	8,679,636,332
	計	67,852,425,999	7,102,000,000	1,265,789,667	73,688,636,332
合 計		304,000,791,198	22,101,000,000	16,292,536,569	309,809,254,629

別表第8

予備費充当額調

節別	款別	総務費	教育費	合計
報	酬	円 118,000	円	円 118,000
職	員手当等	50,401,962	169,844,898	220,246,860
報	償費	3,800,000		3,800,000
旅	費	248,000		248,000
需	用費	6,614,000		6,614,000
役	務費	2,520,000		2,520,000
委	託料	630,000		630,000
使	用料及び賃借料	230,000		230,000
備	品購入費	93,000		93,000
負	担金、補助及び交付金	146,046,631		146,046,631
償	還金、利子及び割引料	4,994,956		4,994,956
合	計	215,696,549	169,844,898	385,541,447

税目別予算

税目	年度	予算現額			調定額	
		当初予算額	補正予算額	計		
		円	円	円	円	
県民税	個人	12	109,980,000,000	375,000,000	109,605,000,000	119,172,914,122
		11	115,374,000,000	956,000,000	114,418,000,000	123,435,073,068
	法人	12	24,131,000,000	263,000,000	24,394,000,000	24,884,114,812
		11	26,960,000,000	1,902,000,000	25,058,000,000	25,657,378,666
	利子割	12	50,535,000,000	15,401,278,000	65,936,278,000	65,936,278,160
	11	14,375,000,000	2,821,696,000	17,196,696,000	17,196,696,246	
税計	12	184,646,000,000	15,289,278,000	199,935,278,000	209,993,307,094	
	11	156,709,000,000	36,304,000	156,672,696,000	166,289,147,980	
事業税	個人	12	9,459,000,000	500,000,000	8,959,000,000	10,484,550,442
		11	11,028,000,000	1,678,000,000	9,350,000,000	10,865,720,501
	法人	12	126,129,000,000	6,190,000,000	119,939,000,000	122,189,471,367
		11	140,260,000,000	10,173,000,000	130,087,000,000	132,984,063,670
	税計	12	135,588,000,000	6,690,000,000	128,898,000,000	132,674,021,809
	11	151,288,000,000	11,851,000,000	139,437,000,000	143,849,784,171	
地方消費税	譲渡割	12	70,760,000,000	1,265,665,000	72,025,665,000	72,025,665,562
		11	74,997,000,000	4,422,863,000	70,574,137,000	70,574,137,105
	貨物割	12	27,640,000,000	677,661,000	28,317,661,000	28,317,661,835
		11	31,104,000,000	2,758,480,000	28,345,520,000	28,345,520,630
	税計	12	98,400,000,000	1,943,326,000	100,343,326,000	100,343,327,397
	11	106,101,000,000	7,181,343,000	98,919,657,000	98,919,657,735	
不動産取得税	12	23,723,000,000	659,000,000	24,382,000,000	32,348,076,432	
	11	24,435,000,000	500,000,000	24,935,000,000	32,584,378,212	
県たばこ税	12	11,354,000,000	209,723,000	11,144,277,000	11,159,199,432	
	11	11,333,000,000	372,156,000	10,960,844,000	10,975,797,770	
ゴルフ場利用税	12	6,945,000,000	272,030,000	6,672,970,000	6,855,297,346	
	11	7,158,000,000	90,371,000	7,067,629,000	7,144,660,099	
自動車税	12	69,571,000,000	694,000,000	68,877,000,000	72,226,581,383	
	11	69,227,000,000	582,000,000	68,645,000,000	71,714,208,349	
鋳区税	12	4,000,000	0	4,000,000	4,779,800	
	11	5,000,000	1,000,000	4,000,000	4,759,800	
狩猟者登録税	12	56,000,000	1,980,000	57,980,000	57,980,500	
	11	58,000,000	735,000	58,735,000	58,735,400	
自動車取得税	12	18,391,000,000	16,452,000	18,374,548,000	18,374,548,300	
	11	19,172,000,000	723,460,000	18,448,540,000	18,448,540,700	
軽油引取税	12	45,846,000,000	1,938,000,000	43,908,000,000	46,692,950,879	
	11	49,919,000,000	2,443,000,000	47,476,000,000	50,118,528,448	
入猟税	12	39,000,000	963,000	39,963,000	39,963,500	
	11	40,000,000	270,000	40,270,000	40,270,100	
旧法による税	料理飲食料等消費税	12	3,000,000	1,000,000	2,000,000	53,121,586
		11	6,000,000	3,000,000	3,000,000	67,037,932
	特別地方消費税	12	434,000,000	33,000,000	467,000,000	782,095,601
	11	4,349,000,000	395,000,000	3,954,000,000	4,438,666,996	
合計	12	595,000,000,000	8,106,342,000	603,106,342,000	631,605,251,059	
	11	599,800,000,000	23,177,629,000	576,622,371,000	604,654,173,692	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

決 算 状 況 調

(印は減)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
109,734,406,538	561,616,494	8,876,891,090	129,406,538	100.1	92.1	4.1
114,458,914,970	476,764,829	8,499,393,269	40,914,970	100.0	92.7	4.8
24,398,749,688	22,479,489	(1,139,200) 462,885,635	4,749,688	100.0	98.0	2.7
25,069,538,610	119,774,998	(19,998) 468,065,058	11,538,610	100.0	97.7	10.5
65,936,278,160	0	0	160	100.0	100.0	283.4
17,196,696,246	0	0	246	100.0	100.0	18.3
200,069,434,386	584,095,983	(1,139,200) 9,339,776,725	134,156,386	100.1	95.3	27.7
156,725,149,826	596,539,827	(19,998) 8,967,458,327	52,453,826	100.0	94.2	3.7
8,972,065,288	47,246,012	(4,838,200) 1,465,239,142	13,065,288	100.1	85.6	4.3
9,372,015,320	29,582,959	(7,338,300) 1,464,122,222	22,015,320	100.2	86.3	20.0
119,976,145,259	97,270,831	(10,672,700) 2,116,055,277	37,145,259	100.0	98.2	7.7
130,039,679,890	599,709,293	2,344,674,487	47,320,110	99.9	97.8	11.3
128,948,210,547	144,516,843	(15,510,900) 3,581,294,419	50,210,547	100.0	97.2	7.5
139,411,695,210	629,292,252	(7,338,300) 3,808,796,709	25,304,790	99.9	96.9	11.9
72,025,665,562	0	0	562	100.0	100.0	2.1
70,574,137,105	0	0	105	100.0	100.0	9.1
28,317,661,835	0	0	835	100.0	100.0	0.1
28,345,520,630	0	0	630	100.0	100.0	13.8
100,343,327,397	0	0	1,397	100.0	100.0	1.4
98,919,657,735	0	0	735	100.0	100.0	10.5
24,403,610,520	177,462,254	(3,081,889,457) 7,767,003,658	21,610,520	100.1	75.4	2.1
24,933,575,169	93,730,360	(3,160,309,089) 7,557,072,683	1,424,831	99.9	76.5	15.6
11,144,277,993	0	14,921,439	993	100.0	99.9	1.7
10,960,844,420	0	14,953,350	420	100.0	99.9	19.2
6,680,060,286	0	175,237,060	7,090,286	100.1	97.4	5.6
7,072,675,539	0	71,984,560	5,046,539	100.1	99.0	3.5
68,896,922,795	145,914,335	3,183,744,253	19,922,795	100.0	95.4	0.4
68,636,336,322	135,524,244	2,942,347,783	8,663,678	99.9	95.7	0.8
4,710,200	0	69,600	710,200	117.8	98.5	1.0
4,759,800	0	0	759,800	119.0	100.0	3.0
57,980,500	0	0	500	100.0	100.0	1.3
58,735,400	0	0	400	100.0	100.0	2.4
18,374,548,300	0	0	300	100.0	100.0	0.4
18,448,540,700	0	0	700	100.0	100.0	7.3
43,912,157,489	24,027,576	(1,473,094,369) 2,756,765,814	4,157,489	100.0	94.0	7.5
47,478,966,033	0	(1,614,479,295) 2,639,562,415	2,966,033	100.0	94.7	4.2
39,963,500	0	0	500	100.0	100.0	0.8
40,270,100	0	0	100	100.0	100.0	2.9
2,548,465	16,596,198	33,976,923	548,465	127.4	4.8	33.8
3,850,856	10,065,490	53,121,586	850,856	128.4	5.7	45.5
470,022,945	23,034,071	289,038,585	3,022,945	100.6	60.1	88.1
3,953,425,427	47,944,986	(726,523) 437,296,583	574,573	99.9	89.1	10.7
603,347,775,323	1,115,647,260	(4,571,633,926) 27,141,828,476	241,433,323	100.0	95.5	4.6
576,648,482,537	1,513,097,159	(4,782,873,205) 26,492,593,996	26,111,537	100.0	95.4	7.0

区分			平成12年度					平成11	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	現	110,280,226,230	107,968,426,245	0	2,311,799,985	97.9	114,986,636,074	112,619,223,299
		繰	8,892,687,892	1,765,980,293	561,616,494	6,565,091,105	19.9	8,448,436,994	1,839,691,671
		計	119,172,914,122	109,734,406,538	561,616,494	8,876,891,090	92.1	123,435,073,068	114,458,914,970
	法人	現	24,435,690,254	24,284,483,996	44,995	(1,139,200)	99.4	25,080,688,790	24,932,288,736
		繰	448,424,558	114,265,692	22,434,494	311,724,372	25.5	576,689,876	137,249,874
		計	24,884,114,812	24,398,749,688	22,479,489	462,885,635	98.0	25,657,378,666	25,069,538,610
	利子割	現	65,936,278,160	65,936,278,160	0	0	100.0	17,196,696,246	17,196,696,246
	税計	現	200,652,194,644	198,189,188,401	44,995	2,462,961,248	98.8	157,264,021,110	154,748,208,281
		繰	9,341,112,450	1,880,245,985	584,050,988	6,876,815,477	20.1	9,025,126,870	1,976,941,545
		計	209,993,307,094	200,069,434,386	584,095,983	9,339,776,725	95.3	166,289,147,980	156,725,149,826
事業税	個人	現	9,021,846,000	8,600,957,706	0	420,888,294	95.3	9,348,243,900	8,908,417,733
		繰	1,462,704,442	371,107,582	47,246,012	1,044,350,848	25.4	1,517,476,601	463,597,587
		計	10,484,550,442	8,972,065,288	47,246,012	1,465,239,142	85.6	10,865,720,501	9,372,015,320
	法人	現	119,966,374,780	119,493,667,463	0	472,707,317	99.6	130,046,827,000	129,502,910,216
		繰	2,223,096,587	482,477,796	97,270,831	1,643,347,960	21.7	2,937,236,670	536,769,674
		計	122,189,471,367	119,976,145,259	97,270,831	2,116,055,277	98.2	132,984,063,670	130,039,679,890
	税計	現	128,988,220,780	128,094,625,169	0	893,595,611	99.3	139,395,070,900	138,411,327,949
		繰	3,685,801,029	853,585,378	144,516,843	2,687,698,808	23.2	4,454,713,271	1,000,367,261
		計	132,674,021,809	128,948,210,547	144,516,843	3,581,294,419	97.2	143,849,784,171	139,411,695,210
	地方消費税	譲渡割	現	72,025,665,562	72,025,665,562	0	0	100.0	70,574,137,105
貨物割		現	28,317,661,835	28,317,661,835	0	0	100.0	28,345,520,630	28,345,520,630
計		現	100,343,327,397	100,343,327,397	0	0	100.0	98,919,657,735	98,919,657,735
不動産取得税	現	26,999,260,910	23,018,160,346	0	(2,262,314,900)	85.3	27,278,008,500	23,398,679,947	
	繰	5,348,815,522	1,385,450,174	177,462,254	3,981,100,564	25.9	5,306,369,712	1,534,895,222	
	計	32,348,076,432	24,403,610,520	177,462,254	7,767,003,658	75.4	32,584,378,212	24,933,575,169	
県たばこ税	現	11,144,246,082	11,144,246,082	0	0	100.0	10,975,797,770	10,960,844,420	
	繰	14,953,350	31,911	0	14,921,439	0.2	0	0	
	計	11,159,199,432	11,144,277,993	0	14,921,439	99.9	10,975,797,770	10,960,844,420	
ゴルフ場利用税	現	6,783,312,786	6,642,106,536	0	141,206,250	97.9	7,073,556,272	7,038,525,012	
	繰	71,984,560	37,953,750	0	34,030,810	52.7	71,103,827	34,150,527	
	計	6,855,297,346	6,680,060,286	0	175,237,060	97.4	7,144,660,099	7,072,675,539	
自動車税	現	69,370,935,400	67,828,822,971	34,000	1,542,078,429	97.8	68,970,663,000	67,517,905,771	
	繰	2,855,645,983	1,068,099,824	145,880,335	1,641,665,824	37.4	2,743,545,349	1,118,430,551	
	計	72,226,581,383	68,896,922,795	145,914,335	3,183,744,253	95.4	71,714,208,349	68,636,336,322	
鉱区税	現	4,779,800	4,710,200	0	69,600	98.5	4,759,800	4,759,800	
狩猟者登録税	現	57,980,500	57,980,500	0	0	100.0	58,735,400	58,735,400	
自動車取得税	現	18,374,548,300	18,374,548,300	0	0	100.0	18,448,540,700	18,448,540,700	
軽油引取税	現	44,053,388,464	42,234,620,346	13,823,865	(1,473,094,369)	95.9	47,446,568,771	45,713,733,590	
	繰	2,639,562,415	1,677,537,143	10,203,711	1,804,944,253	63.6	2,671,959,677	1,765,232,443	
	計	46,692,950,879	43,912,157,489	24,027,576	2,756,765,814	94.0	50,118,528,448	47,478,966,033	
入猟税	現	39,963,500	39,963,500	0	0	100.0	40,270,100	40,270,100	
旧法による税	料理飲食等消費税	繰	53,121,586	2,548,465	16,596,198	33,976,923	4.8	67,037,932	3,850,856
	特別地方消費税	現	344,891,229	337,525,214	0	7,366,015	97.9	3,966,892,476	3,823,774,529
	消費税	繰	437,204,372	132,497,731	23,034,071	281,672,570	30.3	471,774,520	129,650,898
県税合計	現	607,157,049,792	596,309,824,962	13,902,860	(3,748,037,069)	98.2	579,842,542,534	569,084,963,234	
	繰	24,448,201,267	7,037,950,361	1,101,744,400	10,833,321,970	28.8	24,811,631,158	7,563,519,303	
	計	631,605,251,059	603,347,775,323	1,115,647,260	16,308,506,506	95.5	604,654,173,692	576,648,482,537	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	2,367,412,775	97.9	4,706,409,844	4,650,797,054	0	55,612,790	0.0
476,764,829	6,131,980,494	21.8	444,250,898	73,711,378	84,851,665	433,110,611	1.9
476,764,829	8,499,393,269	92.7	4,262,158,946	4,724,508,432	84,851,665	377,497,821	0.6
0	(19,998)					(1,119,202)	
119,774,998	148,400,054	99.4	644,998,536	647,804,740	44,995	2,761,209	0.0
	319,665,004	23.8	128,265,318	22,984,182	97,340,504	7,940,632	1.7
119,774,998	(19,998)					(1,119,202)	
	468,065,058	97.7	773,263,854	670,788,922	97,295,509	5,179,423	0.3
0	0	100.0	48,739,581,914	48,739,581,914	0	0	0.0
0	(19,998)					(1,119,202)	
596,539,827	2,515,812,829	98.4	43,388,173,534	43,440,980,120	44,995	52,851,581	0.4
	6,451,645,498	21.9	315,985,580	96,695,560	12,488,839	425,169,979	1.8
596,539,827	(19,998)					(1,119,202)	
	8,967,458,327	94.2	43,704,159,114	43,344,284,560	12,443,844	372,318,398	1.1
0	(5,703,100)					(4,887,200)	
29,582,959	439,826,167	95.3	326,397,900	307,460,027	0	18,937,873	0.0
	(1,635,200)					(2,387,100)	
29,582,959	1,024,296,055	30.6	54,772,159	92,490,005	17,663,053	20,054,793	5.2
	(7,338,300)					(2,500,100)	
29,582,959	1,464,122,222	86.3	381,170,059	399,950,032	17,663,053	1,116,920	0.7
0	543,916,784	99.6	10,080,452,220	10,009,242,753	0	(10,672,700)	
599,709,293	1,800,757,703	18.3	714,140,083	54,291,878	502,438,462	71,209,467	0.0
599,709,293	2,344,674,487	97.8	10,794,592,303	10,063,534,631	502,438,462	157,409,743	3.4
0	(5,703,100)					(10,672,700)	
629,292,252	983,742,951	99.3	10,406,850,120	10,316,702,780	0	228,619,210	0.4
	(1,635,200)					(5,785,500)	
629,292,252	2,825,053,758	22.5	768,912,242	146,781,883	484,775,409	90,147,340	0.0
	(7,338,300)					(2,387,100)	
629,292,252	3,808,796,709	96.9	11,175,762,362	10,463,484,663	484,775,409	137,354,950	0.7
0	0	100.0	1,451,528,457	1,451,528,457	0	(8,172,600)	
0	0	100.0	27,858,795	27,858,795	0	227,502,290	0.3
0	0	100.0	1,423,669,662	1,423,669,662	0	0	0.0
0	(2,464,191,880)					(201,876,980)	
93,730,360	3,879,328,553	85.8	278,747,590	380,519,601	0	101,772,011	0.5
	(696,117,209)					(123,457,348)	
93,730,360	3,677,744,130	28.9	42,445,810	149,445,048	83,731,894	108,158,964	3.0
	(3,160,309,089)					(78,419,632)	
93,730,360	7,557,072,683	76.5	236,301,780	529,964,649	83,731,894	209,930,975	1.1
0	14,953,350	99.9	168,448,312	183,401,662	0	14,953,350	0.1
0	0	0.0	14,953,350	31,911	0	14,921,439	0.2
0	14,953,350	99.9	183,401,662	183,433,573	0	31,911	0.0
0	35,031,260	99.5	290,243,486	396,418,476	0	106,174,990	1.6
0	36,953,300	48.0	880,733	3,803,223	0	2,922,490	4.7
0	71,984,560	99.0	289,362,753	392,615,253	0	103,252,500	1.6
0	1,452,757,229	97.9	400,272,400	310,917,200	34,000	89,321,200	0.1
135,524,244	1,489,590,554	40.8	112,100,634	50,330,727	10,356,091	152,075,270	3.4
135,524,244	2,942,347,783	95.7	512,373,034	260,586,473	10,390,091	241,396,470	0.3
0	0	100.0	20,000	49,600	0	69,600	1.5
0	0	100.0	754,900	754,900	0	0	0.0
0	0	100.0	73,992,400	73,992,400	0	0	0.0
0	(1,614,479,295)					(141,384,926)	
0	1,732,835,181	96.3	3,393,180,307	3,479,113,244	13,823,865	72,109,072	0.4
0	906,727,234	66.1	32,397,262	87,695,300	10,203,711	45,094,327	2.5
0	(1,614,479,295)					(141,384,926)	
0	2,639,562,415	94.7	3,425,577,569	3,566,808,544	24,027,576	117,203,399	0.7
0	0	100.0	306,600	306,600	0	0	0.0
10,065,490	53,121,586	5.7	13,916,346	1,302,391	6,530,708	19,144,663	0.9
0	(494,281)					(494,281)	
47,944,986	143,117,947	96.4	3,622,001,247	3,486,249,315	0	135,751,932	1.5
	(232,242)					(232,242)	
47,944,986	294,178,636	27.5	34,570,148	2,846,833	24,910,915	12,506,066	2.8
	(726,523)					(726,523)	
47,944,986	437,296,583	89.1	3,656,571,395	3,483,402,482	24,910,915	148,257,998	29.0
0	(4,084,888,554)					(336,851,485)	
1,513,097,159	10,757,579,300	98.1	27,314,507,258	27,224,861,728	13,902,860	75,742,670	0.1
	(697,984,651)					(125,612,206)	
1,513,097,159	15,735,014,696	30.5	363,429,891	525,568,942	411,352,759	573,491,810	1.7
	(4,782,873,205)					(211,239,279)	
1,513,097,159	26,492,593,996	95.4	26,951,077,367	26,699,292,786	397,449,899	649,234,480	0.1

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,487,840,895	1,063,960,902	208,972,108	264,496,049	980,881,720	259,395,413	47,572,836
2 給料	260,306,400	10,946,061,659	3,108,294,763	6,663,265,465	1,244,501,872	7,501,467,165	1,708,386,796
3 職員手当等	215,824,341	14,584,024,988	2,304,219,783	5,004,715,305	973,463,967	5,789,025,200	1,312,468,671
4 共済費	191,506,456	4,099,516,226	1,020,158,322	2,159,006,085	438,625,618	2,455,953,529	546,074,194
5 災害補償費	-	1,114,326	5,873,298	-	-	779,950	-
6 恩給及び退職年金	-	265,703,978	-	-	-	-	-
7 賃金	59,577,766	319,281,194	122,344,622	307,232,698	47,319,347	514,613,933	64,044,601
8 報償費	734,020	1,568,952,624	64,253,138	177,027,643	1,017,456,715	50,475,457	6,901,827
9 旅費	178,242,456	527,812,423	142,747,045	292,698,173	107,806,424	509,184,914	74,435,306
10 交際費	2,710,430	3,192,897	-	-	43,462	-	-
11 需用費	95,380,600	2,564,439,745	408,517,533	947,875,877	189,151,852	1,224,772,640	235,141,978
12 役務費	20,923,372	1,880,691,878	126,064,004	299,621,587	43,009,477	195,275,253	32,124,281
13 委託料	76,647,515	7,187,768,857	9,764,178,666	1,873,188,838	2,072,312,919	7,509,074,416	529,207,879
14 使用料及び賃借料	26,896,463	2,528,885,528	129,213,040	340,151,224	445,892,130	359,653,720	68,627,886
15 工事請負費	-	3,751,405,628	2,709,136,500	315,045,437	-	33,510,678,638	-
16 原材料費	-	-	-	-	138,778	-	-
17 公有財産購入費	-	3,435,937,181	1,153,000	-	-	994,019,228	-
18 備品購入費	8,780,174	451,118,391	121,391,980	396,917,727	59,611,665	263,358,482	117,949,078
19 負担金、補助及び交付金	556,842,000	132,731,146,877	96,707,200,226	23,831,616,751	2,111,151,268	34,187,269,142	6,874,624,471
20 扶助費	-	-	26,176,839,767	6,783,011,839	-	-	-
21 貸付金	-	14,245,319,000	1,499,360,000	343,563,000	1,172,840,000	8,665,314,000	1,300,000,000
22 補償、補及び賠償	-	65,861,390	4,579,017	1,402,252	1,329,869	574,861,742	1,318,153,700
23 償還金、利子及び割引料	-	103,888,779,141	7,029,622,000	-	-	219,390,612	-
24 投資及び出資金	-	2,510,028,000	-	428,440,000	10,000,000	-	-
25 積立金	-	17,841,211,461	2,843,544,182	2,129,890	128,025,911	855,754,731	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	1,980,600	683,400	3,257,700	154,300	3,987,400	61,600
28 繰出金	-	2,425,012,000	27,351,918	407,460,775	3,324,083,087	15,328,469,163	165,154,386,061
合計	3,182,212,888	328,889,206,894	154,525,698,312	50,842,124,315	14,367,800,381	120,972,774,728	179,390,161,165
構成比(%)	0.15	15.59	7.33	2.41	0.68	5.74	8.51
平成11年度構成比(%)	0.15	15.14	6.36	2.94	0.97	5.76	7.89
平成10年度構成比(%)	0.15	15.33	6.38	2.94	0.48	5.95	8.85

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 11 年 度 構 成 比 (%)	平 成 10 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
543,875,707	711,447,803	3,243,782,897	-	-	8,812,226,330	0.42	0.36	0.34	1
9,819,974,963	54,422,601,673	205,902,092,191	7,805,000	-	301,584,757,947	14.30	14.05	14.01	2
7,515,620,201	62,455,114,430	157,079,806,974	21,123,000	-	257,255,406,860	12.20	12.33	12.33	3
3,253,677,106	16,950,868,022	66,084,618,843	4,245,000	-	97,204,249,401	4.61	4.54	4.60	4
-	147,349	-	-	-	7,914,923	0.00	0.00	0.00	5
-	1,330,701,289	1,960,751,201	-	-	3,557,156,468	0.17	0.18	0.20	6
575,272,717	57,968,667	549,936,283	11,849,000	-	2,629,440,828	0.13	0.13	0.13	7
30,148,533	455,234,404	199,287,489	-	-	3,570,471,850	0.17	0.17	0.18	8
548,338,346	1,023,586,916	3,829,926,850	33,310,000	-	7,268,088,853	0.35	0.35	0.37	9
-	77,750	821,597	-	-	6,846,136	0.00	0.00	0.00	10
2,022,006,144	5,233,184,855	6,121,852,518	28,139,000	-	19,070,462,742	0.90	0.89	0.96	11
491,880,492	1,570,463,836	662,344,829	6,000,000	-	5,328,399,009	0.25	0.25	0.26	12
33,005,097,630	3,166,208,512	3,581,200,524	94,394,000	-	68,859,279,756	3.27	4.60	4.13	13
884,184,989	1,618,231,841	2,185,780,473	13,062,000	-	8,600,579,294	0.41	0.40	0.49	14
92,264,142,202	7,702,095,949	21,976,655,038	1,699,225,339	-	163,928,384,731	7.77	8.27	9.20	15
9,143,610	-	4,684,198	-	-	13,966,586	0.00	0.00	0.00	16
37,073,587,618	263,372,328	8,046,194,505	30,295,680	-	49,844,559,540	2.36	3.17	2.47	17
302,487,155	459,422,427	1,709,471,373	1,125,000	-	3,891,633,452	0.18	0.18	0.33	18
79,606,239,861	26,629,051	29,741,437,782	3,959,435,806	-	410,333,593,235	19.46	18.08	18.15	19
-	-	-	-	-	32,959,851,606	1.56	1.45	1.44	20
53,539,694,000	-	675,681,150	-	-	81,441,771,150	3.86	4.33	4.15	21
13,026,968,125	20,408,804	6,982,887	18,643,000	-	15,039,190,786	0.71	0.74	0.81	22
1,453,333,333	2,423	-	-	-	112,591,127,509	5.34	5.18	5.51	23
9,785,361,000	-	-	-	-	12,733,829,000	0.60	1.08	1.20	24
774,414,329	606,302	413,347,187	-	-	22,859,033,993	1.08	0.73	0.44	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
8,178,300	39,852,200	4,331,600	-	-	62,487,100	0.00	0.00	0.00	27
18,115,707,673	14,981,140	1,045,093,000	-	213,755,211,798	419,597,756,615	19.90	18.54	18.30	28
364,649,334,034	157,523,207,971	515,026,081,389	5,928,651,825	213,755,211,798	2,109,052,465,700	100.00	100.00	100.00	-
17.29	7.47	24.42	0.28	10.13	100.00	-	-	-	-
19.96	7.23	23.73	0.58	9.29	100.00	-	-	-	-
20.43	7.30	23.55	0.41	8.23	100.00	-	-	-	-

土地基金審查意見

第 1 ま え が き

平成12年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成11年度末 現 在 高	平 成 1 2 年 度 中			平成12年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不 動 産	土 地	宅地外	m ² 544,812.20	m ² 1,157.73	m ² 338.88	m ² 818.85	m ² 545,631.05
		代 替 地	円 11,499,704,920	円 307,653,920	円 2,721,345,934	円 2,413,692,014	円 9,086,012,906
動 産	土 地 基 金 貸付金	取 得 資 金					
現 金			6,380,189,555	3,128,710,702	2,012,940,090	1,115,770,612	7,495,960,167
合 計			m ² 544,812.20	m ² 1,157.73	m ² 338.88	m ² 818.85	m ² 545,631.05
			円 17,879,894,475	円 3,436,364,622	円 4,734,286,024	円 1,297,921,402	円 16,581,973,073

不動産は、宅地外で、本庁舎周辺整備用地として先行取得していたものを企画管理部へ有償所管換えしたことにより338.88平方メートル減少したが、大学用地として先行取得したことにより1,157.73平方メートル増加したため、平成12年度において818.85平方メートル増加している。その結果、平成12年度末現在高は、545,631.05平方メートルとなっている。

動産は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付により307,653,920円増加したが、償還により2,721,345,934円減少したため、平成12年度において2,413,692,014円減少している。その結果、平成12年度末現在高は、9,086,012,906円となっている。

現金は、国際交流関連事業に係る基金の取崩し1,586,039,980円、新たな代替地取得資金貸付金307,653,920円及び前述の土地取得費119,246,190円、合計2,012,940,090円減少したが、代替地取得資金貸付金償還金2,721,345,934円、前述の有償所管換え389,712,000円及び当基金の運用利子17,652,768円、合計3,128,710,702円増加したため、平成12年度において1,115,770,612円増加している。その結果、平成12年度末現在高は、7,495,960,167円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

美術品取得基金審査意見

第 1 ま え が き

平成12年度の美術品取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成11年度末 現 在 高	平 成 1 2 年 度 中			平成12年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 2,102,933,140	円 0	円 0	円 0	円 2,102,933,140
現 金		227,344,429	400,595,161	0	400,595,161	627,939,590
合 計		2,330,277,569	400,595,161	0	400,595,161	2,730,872,730

動産(物品)は、平成12年度中の増減はなく、平成12年度末現在高は、982件、2,102,933,140円である。

現金は、新たな基金積立金400,000,000円、当基金の運用利子595,161円、合計400,595,161円増加している。その結果、平成12年度末現在高は、627,939,590円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

市町財政等調整基金審査意見

第 1 ま え が き

平成12年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成11年度末 現 在 高	平 成 1 2 年 度 中			平成12年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 6,625,799,000	円 353,000,000	円 544,186,000	円 191,186,000	円 6,434,613,000
現 金		6,762,506,923	1,169,942,377	1,742,363,000	572,420,623	6,190,086,300
合 計		13,388,305,923	1,522,942,377	2,286,549,000	763,606,623	12,624,699,300

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、新たに龍野市が行う道路新設改良事業等に対し237,000,000円及び加西市の平成2年度貸付に係る借り換えに116,000,000円、合計353,000,000円貸付けしたが、平成11年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち544,186,000円償還があったため、平成12年度において191,186,000円減少している。その結果、平成12年度末現在高は、6,434,613,000円となっている。

現金は、新たな基金積立金600,300,000円、貸付金償還金544,186,000円及び当基金運用利子25,456,377円、合計1,169,942,377円増加したが、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し1,389,363,000円、新たな貸付け353,000,000円、合計1,742,363,000円減少したため、平成12年度において572,420,623円減少している。その結果、平成12年度末現在高は、6,190,086,300円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。